
平成21年度 白馬村事務事業評価 評価結果報告書



平成21年11月
白馬村事務事業評価委員会

事務事業評価結果報告書

平成21年11月16日

白馬村長 太田 紘 熙 様

白馬村事務事業評価委員会

委員長 鈴木 啓 助 ㊟

白馬村事務事業評価制度実施要綱に基づき、白馬村の事務事業について外部評価を実施し、「平成21年度白馬村事務事業評価評価結果報告書」としてまとめましたので、報告致します。

目 次

【白馬村の基本方針】

行政評価制度とは	4
1. 行政評価制度の基本	4
2. 行政評価の種類	4
行政評価制度導入の背景と目的	5
1. 行政評価制度導入の背景	5
2. 行政評価制度の必要性	5
3. 行政評価の目的	5
白馬村における行政評価の取り組み	6
1. 事務事業評価制度の導入	6
2. 事務事業評価制度の導入により期待される効果	6

【事務事業評価委員会結果】

平成21年度事務事業評価実施要領	8
事務事業評価の実施状況	10
1. 事務事業評価の流れ	10
2. 事務事業評価委員会の開催状況	10
3. 評価結果	11
今後の評価への提案	16
まとめ	17
白馬村事務事業評価委員会委員名簿	18
白馬村事務事業評価制度実施要綱	19
事務事業評価調書	21

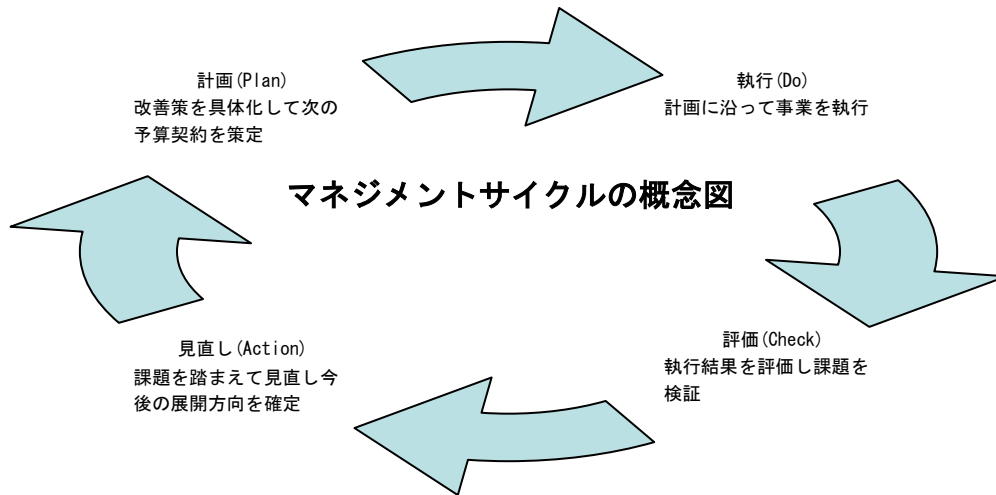
白馬村の基本方針

行政評価制度とは

1. 行政評価制度の基本

行政評価とは、自治体の政策・施策・事務事業の内容、進捗状況を客観的に見られる統一様式や数値で表現する手法です。

自治体の仕事を対象に、一定の基準や指標をもって数値化することにより、よりよい判断を行うための情報を得るとともに、フィードバックし、行政活動の継続的な改善・改革につなげ、村民サービスの向上を図っていかうとするマネジメントサイクル（Plan - Do - Check - Action）を行政評価制度と言います。



2. 行政評価の種類

- (1) 政策 大局的な見地から村が目指すべき方向や目的を示すものであり、総合計画の基本構想に謳われた方針や手段を言います。
- (2) 施策 政策という上位目的を達成するために実施する方策を言います。
- (3) 事務事業 施策の目的を達成するための具体的な手段であり、自治体が行う全ての事務事業がこれに相当します。

行政評価の導入にあたっては、このように政策・施策・事務事業について、目的と手法の関係に着目して、体系的な整理が行われていることが極めて重要となります。これらから行政評価とは、「政策評価」、「施策評価」、「事務事業評価」に分類することができます。

～行政評価制度の概念図～



行政評価制度導入の背景と目的

1. 行政評価制度導入の背景

行政評価制度が求められる背景として、自治体を取り巻く環境と課題が関係しています。

(1) 地方分権の時代

国を中心としたシステムから、地域の特性に応じて自治体が施策を自主的・自立的に展開できる分権型自治システムへの転換が求められており、これまで以上に自治体の企画立案・政策形成能力を向上させることが課題となっています。

(2) 厳しい財政状況

自治体の財政状況は、長引く不況による景気の低迷と経済の硬直化に起因した、村税をはじめとする税収の減少、さらには地方交付税制度改革による減少などから著しく硬直し、新たな村民ニーズへの対応が極めて困難な状況となっており、財政基盤の強化と健全化が課題です。

(3) 村民との協働の推進

村民と行政との良好なパートナーシップにより、地域の課題解決に向けた「協働」への取り組みを推進しています。村政運営での情報公開による透明性の向上をはじめ、これまで以上に村民の理解と信頼が得られる良好なパートナーシップの形成が不可欠です。

これらの背景から、平成18年2月に策定した「白馬村行政改革大綱集中改革プラン」の実施項目として、この行政評価制度導入への取り組みを明記しています。

2. 行政評価制度の必要性

これまで行政内部では、各種施策や事務事業の成果について、指標に基づいた評価手法による点検や検証が十分とは言えませんでした。このため、各事業の成果を評価し、改善につなげ、効率的かつ効果的な成果重視にシフトするための仕組みを構築する必要があります。

これらを解決する手法として、外部評価による点検と診断に基づき業務を検証するなど、村民に分かりやすく、説明責任を果たすための行政評価制度が求められています。

3. 行政評価の目的

(1) 施策・事業の成果についての村民への説明

情報の共有化・公開は、行政の透明性を高め村民と行政との信頼感を築く上で大変重要な役割です。行政評価の公表により、資源投入の合理性や成果についての説明責任を果たし、行政運営の透明性の向上を図るとともに、村民の行政への理解や参画意識を促進します。

(2) 職員の意識の転換

行政評価の内容を公表することにより、職員が村民の視点で政策形成を行い、新たな創意工夫により職員の政策形成能力の向上や意識改革を進める。

白馬村における行政評価の取り組み

1. 事務事業評価制度の導入

白馬村の行政評価への取り組みについては、住民サービスに直結し、業務単位毎の効果・効率を明確に判断できる「事務事業評価制度」を導入することとし、情報公開を推進するための新しい行政経営システムを構築します。

この事務事業評価制度については、平成19年度（平成18年度分）は、試行的に内部評価に取り組み、庁内においてこの制度について理解するとともに、その方法について検討を重ねました。

これらの結果を基本として、平成20年度（平成19年度分）では、第2段階として事業を選択して一部外部評価を行い、平成21年度（平成20年度分）の本格導入に向けてシステムの構築に取り組みました。

行政評価制度実施に向けた年度別計画

平成19年度	内部評価（試行）	
平成20年度	内部評価	外部評価（選択）
平成21年度	内部評価	外部評価（導入）

※「制度への取り組み」から「制度の導入」に移行します。

2. 事務事業評価制度の導入により期待される効果

（1）施策等の進行管理における重点化

指標の推移から施策・事務事業の進捗が客観的に把握でき、事務事業の推進・見直しや、予算・人員等の行政資源の重点的、優先的な配分に活用することが出来ます。

（2）職員の政策能力の向上

職員が費用対効果を含めて、創意工夫を生み出すことが出来ます。

（3）分かりやすい行政と説明責任（アカウンタビリティ）の達成

事務事業の推移が把握でき、施策・事務事業の推進や見直しの判断の客観性を高めます。

こうした一連の過程の透明性を確保し、行政の姿を村民に分かりやすく伝えるとともに、説明責任を果たし、村民と行政との協働を推進します。

事務事業評価委員会結果

平成 21 年度事務事業評価実施要領

平成 20 年度に実施した白馬村の評価対象となる事務事業数は、事務事業総数 256、評価対象外事務事業数 69、事務事業評価対象数 187（参考：前年度事務事業評価対象数 185）であった。これら全ての評価対象事業を事務事業評価委員会で評価を行うことは、評価に係るスケジュールを考慮すると困難であること。また原則として毎年度において評価方法に関する要領を定めることとされていることから、本年度の要領を次のとおり定めた。

1. 趣旨

この要領は、白馬村事務事業評価制度実施要綱（以下「要綱」という。）に基づき、平成 21 年度事務事業評価の実施に関し必要な事項を定めるものとする。

2. 評価の実施体制

(1) 1 次評価（内部評価）

1 次評価の実施体制は、「所管部署評価」及び「事務事業庁内評価委員会評価」による。なお、所管部署評価とは、事務事業を所管する部署による評価をいい、事務事業庁内評価委員会評価とは、白馬村管理職職員による評価をいう。

(2) 2 次評価（外部評価）

2 次評価とは、「事務事業評価委員会」による外部評価をいう。

3. 評価の時点、評価の対象

(1) 評価の時点

平成 20 年度において実施した事務事業について、事後評価を行う。

(2) 評価の対象

要綱第 2 条第 1 項の規定に基づき全ての事務事業を対象とし、第 2 項に基づく事業については、あらかじめ事務事業評価対象外とする。

要綱第 2 条第 2 項

(1) 国、県の法定受託事務及び受託事業に要する経費

(2) 会計上の整理を行う経費

〔一般会計から特別会計への繰出金など〕

(3) 緊急時など、事前に支出内容を決めることができない経費

〔災害復旧費、災害救助費など〕

(4) 事務経費の執行管理を効率的に行うために要するもので、村の裁量が及ばない経費

〔一般的な管理費、広域負担金、債務負担、公債費など。補助金は除く。〕

(3) 評価対象事業の選定

事務事業評価委員会は、庶務から提出された 1 次評価による事務事業評価対象事業について、次の事項に基づき選定を行うものとする。

① 事務事業庁内評価委員会委員の多くが「縮小」など低く評価した事務事業。

② 事務事業庁内評価委員会委員の評価が分かれた事務事業。

③ 事務事業庁内評価委員会委員の評価が「充実」と評価した事務事業。

- ④ 予算額の大きい事務事業。
- ⑤ 特定の所管課に偏らず、バランスを図り選定した事業。

4. 評価調書

評価調書は、次の事項について記載されている調書とする。

- (1) 事務事業の概要
- (2) 事務事業に要する経費
- (3) 成果の検証
- (4) 事務事業の評価
- (5) 今後の方向性

5. 評価の視点

- (1) 事務事業の評価

① 事務事業の評価は、次により個別評価を行う。

項目	個別評価の内容	
1	必要性	村民が要望している事務事業かどうか。
2	必要性	村民にとって必要な事務事業かどうか。
3	妥当性	行政が行うべき事務事業かどうか。
4	有効性	期待された効果が上がっているかどうか。
5	優先性	他と比して緊急性・優先性があるかどうか。
6	政治性	政治性に依存しているかどうか。
7	圧迫性	今後において財政を圧迫することとなるかどうか。
8	費用削減の方法	費用削減の方策があるかどうか。

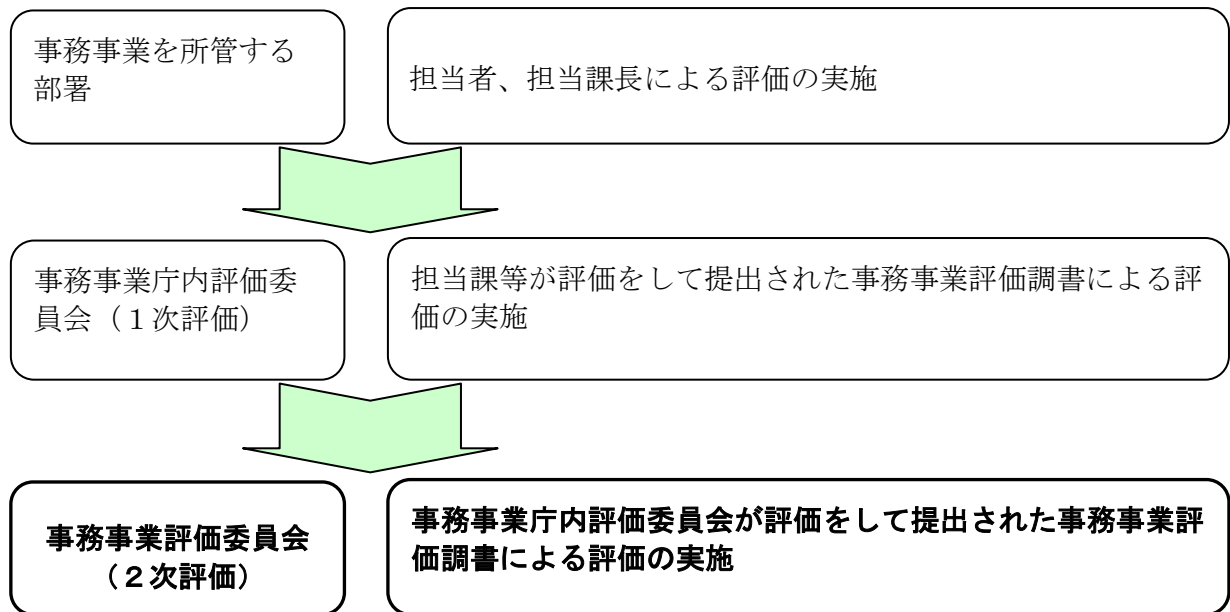
② 個別評価結果に基づき「総合評価」を行う。

- (2) 今後の方向性

事務事業評価委員会では今後の方向性を、「充実」「継続」「縮小」「統合」「基本的見直し」による事前評価を行い、委員による討議のうえ今後の方向性の最終方針を決定する。

事務事業評価の実施状況

1. 事務事業評価の流れ



2. 事務事業評価委員会の開催状況

会 議	日 時	会 議 の 内 容
第 1 回	7月30日	➤ 平成21年度事務事業評価について ➤ 今後のスケジュールについて
第 2 回	8月27日	➤ 平成21年度事務事業評価選定事業について ➤ 対象事業のヒヤリング1（前半）
第 3 回	9月11日	➤ 対象事業のヒヤリング2（後半） ➤ 評価調書への記入方法について
第 4 回	10月23日	➤ 委員による評価結果（まとめ）について ➤ 評価報告書作成に向けた意見交換について
第 5 回	11月16日	➤ 事務事業評価委員会評価結果報告書について

3. 評価結果

(1) 事務事業評価選定数

平成21年度事務事業評価選定事業は、実施要領に基づき1次評価(内部評価)から自動的に2次評価対象事業となった30事業に加え、事務事業評価委員会で選定した1事業による、計31事業について評価を行った。

評価対象数については、実施要領において「特定の課等に偏らないこと」としているが、白馬村の地域特性から鑑みると、観光振興を所管する観光農政課の評価事業が多くなったことについては、結果的に昨年度の方針と同様となってしまったが、やむを得ないと委員会で判断した。

事務事業評価に関する課等の内訳は下表のとおりである。

実施機関別事務事業数			【順不同】
課等の名称			対象数
総	務	課	3
環	境	課	1
税	務	課	1
住	民	福 祉 課	8
観	光	農 政 課	14
建	設	水 道 課	2
ス	ポ	ー ツ 課	2
計			31

(2) ヒヤリングの実施状況

事務事業評価選定事業となる31の全ての事務事業について、下表主管課からのヒヤリングを実施した。

ヒヤリング実施事務事業一覧

No	事務事業No	事務事業	主管課
1	17	ホームページ管理事業	総務課
2	19	ながの電子申請サービス事業	総務課
3	30	債権回収事業	税務課
4	46	スポーツ振興事業	スポーツ課
5	47	スキー大会推進事業	スポーツ課
6	52	民生児童委員活動事業	住民福祉課
7	55	白馬村社会福祉協議会補助金交付事業	住民福祉課
8	63	在宅介護支援センター運営委託事業	住民福祉課
9	68	乗合タクシー運行事業	住民福祉課

10	69	心身障害者福祉事業	住民福祉課
11	70	地域生活支援事業	住民福祉課
12	83	福祉医療給付事業	住民福祉課
13	96	母子保健事業	住民福祉課
14	103	リサイクル物保管運搬事業	環境課
15	124	県営中山間総合整備事業	観光農政課
16	131	林業振興事業	観光農政課
17	135	森林整備事業	観光農政課
18	137	有害鳥獣被害対策事業	観光農政課
19	139	地籍調査事業	観光農政課
20	140	数値測量業務委託事業	観光農政課
21	156	国民保養センター岳の湯・スポーツアリーナ事業	観光農政課
22	162	白馬岳頂上宿舎事業	観光農政課
23	163	白馬頂上テント場事業	観光農政課
24	164	天狗山荘事業	観光農政課
25	165	八方池山荘事業	観光農政課
26	166	猿倉荘事業	観光農政課
27	175	21観光戦略事業	観光農政課
28	178	海外観光客誘致事業(地方の元気再生事業)	観光農政課
29	194	道路維持補修事業	建設水道課
30	195	除雪事業	建設水道課
31	212	耐震改修事業	総務課

(3) 評価結果の概要

事務事業評価委員会評価による「今後の方向性」の中で、特に昨年度から評価対象となり評価委員会で討議されている山小屋関係については、近年における山岳観光としての宿泊施設等の経営は、民間施設と競合していることから判断しても、益々厳しさが増すものと思われ、この民間との競合部分については外部委託を含めた基本的見直しを図ることが委員総意であることを確認した。

この、基本的な見直しは、各山小屋単体での判断ということよりも、一体的施設と捉え、これまで白馬村の歴史的背景からの既得権利等の事案はあるものの、目に見えない財政負担が大きいことを勘案し、早急に検討し判断することを望むものである。

評価対象事業について個別事業における評価内容及び今後の方向性については、委員による討議のうえ次のとおり最終方針を決定した。

事務事業評価調書（個別調書）については、別頁（P21～）となっているので

そちらを参照されたい。

今後の方向性結果

最終方針	件 数	割合 (%)
充 実 (A)	18	58.1
継 続 (B)	2	6.4
縮 小 (C)	3	9.7
統 合 (D)	1	3.2
基本的見直し (E)	7	22.6
計	31	100.0

(4) 今後の方向性の項目別事務事業

最終方針	事務事業名
充 実 (A)	ホームページ管理事業、債権回収事業、民生児童委員活動事業、白馬村社会福祉協議会補助金交付事業、乗合タクシー運行事業、心身障害者福祉事業、地域生活支援事業、福祉医療給付事業、母子保健事業、リサイクル物保管運搬事業、森林整備事業、有害鳥獣被害対策事業、地籍調査事業、数値測量業務委託事業、21観光戦略事業、海外観光客誘致事業(地方の元気再生事業)、道路維持補修事業、耐震改修事業
継 続 (B)	ながの電子申請サービス事業、除雪事業
縮 小 (C)	スポーツ振興事業、スキー大会推進事業、県営中山間総合整備事業
統 合 (D)	林業振興事業
基本的見直し (E)	在宅介護支援センター運営委託事業、国民保養センター岳の湯・スポーツアリーナ事業、白馬岳頂上宿舎事業、白馬頂上テント場事業、天狗山荘事業、八方池山荘事業、猿倉荘事業

(5) 事務事業別今後の方向性

No	事務事業名	最終方針	説 明
17	ホームページ管理事業	A	行政としての経常的な業務であり、できる限り事務の改善に努めること。
19	ながの電子申請サービス事業	B	今後における費用対効果について確認すること。
30	債権回収事業	A	行政としての経常的な業務であり、できる限り事務の改善に努めること。また、差押さえ自体が容易でないうえ、債権全体で見ると微々たるものであるが地道な取り組みを期待する。
46	スポーツ振興事業	C	今後における費用対効果について確認すること。また、村負担金額も減らす時期に来ていることも視野に入れ、隔年実施など弾力的な事業の実施について検討すること。今後は村民のスポーツ振興につながるものに限定したかどうか。
47	スキー大会推進事業	C	今後の計画を含め、村負担の縮小について検討すること。今後における費用対効果について確認することとするが、冬季観光のシボリック的な事業であり政治性が問われる事業である。
52	民生児童委員活動事業	A	現状程度で予算は据え置くが、内容的には充実していく。今後においては、社会現象である高齢化に伴う委員増の検討を進めること。

55	白馬村社会福祉協議会補助金交付事業	A	現状程度で継続するが、内容的には充実していく。
63	在宅介護支援センター運営委託事業	E	手法や手段について見直しを検討すること。
68	乗合タクシー運行事業	A	手法や手段について見直しを検討すること。
69	心身障害者福祉事業	A	行政としての経常的な業務であり、できる限り事務の改善に努めること。予算は据え置くが、内容的には充実していく。
70	地域生活支援事業	A	行政としての経常的な業務であり、できる限り事務の改善に努めること。予算は据え置くが、内容的には充実していく。
83	福祉医療給付事業	A	行政としての経常的な業務であり、できる限り事務の改善に努めること。
96	母子保健事業	A	予算は据え置くが、内容的には充実していく。
103	リサイクル物保管運搬事業	A	受益者負担の検討をすること。行政としての経常的な業務であり、できる限り事務の改善に努めること。
124	県営中山間総合整備事業	C	平成20年度終了事業となるが、同様な効果が図れる制度があれば現状程度で継続されたい。
131	林業振興事業	D	行政としての経常的な業務であり、できる限り事務の改善に努めること。
135	森林整備事業	A	事業がより効果的となるよう予算の拡大について検討すること。
137	有害鳥獣被害対策事業	A	事業がより効果的となるよう予算の拡大について検討すること。
139	地籍調査事業	A	事業がより効果的となるよう予算の拡大について検討すること。行政としての経常的な業務であるが、地図困難区域も益々増加することが予想され、より効果的な対策が望まれる。
140	数値測量業務委託事業	A	行政としての経常的な業務であり、できる限り事務の改善に努めるとともに、事業がより効果的となるよう予算の拡大について検討すること。
156	国民保養センター岳の湯・スポーツアリーナ事業	E	手法や手段について見直しを検討すること。今後の事業計画の見通しを精査したうえでの実施を検討すること。なお、「岳の湯」だけでなくグリーンスポーツ全体での事業の見直しが必要と思われる。
162	白馬岳頂上宿舎事業	E	平成21年度以降の方向性については、見直しを検討すること。山岳観光は村の重要な産業の一つではあるが登山人口の減少に伴い、将来負担増が予想される宿泊施設の見直し(廃止、売却)を真剣に行う時期である。なお、村営(村有)施設は緊急避難小屋(トイレを含む)程度に縮小することも検討すること。
163	白馬頂上テント場事業	E	平成21年度以降の方向性については、見直しを検討すること。山岳観光は村の重要な産業の一つではあるが登山人口の減少に伴い、将来負担増が予想される宿泊施設の見直し(廃止、売却)を真剣に行う時期である。なお、村営(村有)施設は緊急避難小屋(トイレを含む)程度に縮小することも検討すること。
164	天狗山荘事業	E	平成21年度以降の方向性については、見直しを検討すること。山岳観光は村の重要な産業の一つではあるが登山人口の減少に伴い、将来負担増が予想される宿泊施設の見直し(廃止、売却)を真剣に行う時期である。なお、村営(村有)施設は緊急避難小屋(トイレを含む)程度に縮小することも検討すること。

事務事業評価委員会結果

165	八方池山荘事業	E	平成21年度以降の方向性については、見直しを検討すること。山岳観光は村の重要な産業の一つではあるが登山人口の減少に伴い、将来負担増が予想される宿泊施設の見直し(廃止、売却)を真剣に行う時期である。なお、村営(村有)施設は緊急避難小屋(トイレを含む)程度に縮小することも検討すること。
166	猿倉荘事業	E	平成21年度以降の方向性については、見直しを検討すること。山岳観光は村の重要な産業の一つではあるが登山人口の減少に伴い、将来負担増が予想される宿泊施設の見直し(廃止、売却)を真剣に行う時期である。なお、村営(村有)施設は緊急避難小屋(トイレを含む)程度に縮小することも検討すること。
175	21観光戦略事業	A	今後における費用対効果について確認すること。事業内容について精査したうえで、内容的には充実していく。
178	海外観光客誘致事業 (地方の元気再生事業)	A	事業内容について精査したうえで、内容的には充実していく。
194	道路維持補修事業	A	行政としての経常的な業務である。今後における財政への圧迫は大きいものの、観光立村としてのインフラの質を問われることからできる限り事務の改善に努めること。
195	除雪事業	B	行政としての経常的な業務であり、できる限り事務の改善に努めること。
212	耐震改修事業	A	行政としての経常的な業務であり、できる限り事務の改善に努めること。

今後の評価への提案

白馬村の事務事業評価制度への取り組みについては、平成19年度から試行的に内部評価として実施し、平成20年度では、白馬村事務事業評価委員会による「外部評価」に初めて取り組んだこともあり、「事務事業評価」という手法について事務局と共に手探りで取り組んだ。

平成21年度は、2年目の外部評価ということで、昨年度に提案した改善点も処理され分かりやすくなったが、今年度においても取り組んだ結果から、更に次の点について改善することを提案するので検討されたい。

(1) 事務事業評価調書及び内容について

- ア) ヒヤリング時において計数等の修正申告が複数事業であったことから、1次評価の時点において正確に調書へ記載すること。

(2) 事務事業評価数について

- ア) 本年度の評価実施数は31事業ということで、昨年の43事業から比べると12事業減っている。評価委員からの選定事業数が少なかったことが一つの要因であるが、この2年間で実施したうえで判断した結果、評価総数は40～50の範囲が妥当との見解を示した。
- イ) 上記イ)の根拠としては、本年度のヒヤリング日数は2日間であり、評価対象となる事務事業全てについて実施した。昨年の希望事業のみヒヤリングと比較すると各事業の内容について把握できることから、本年度のように全ての事務事業についてヒヤリングを行うことが評価しやすいことから実施を希望する。
そのため、会議に係る委員の負担を考慮し、今年度のペースを基準にヒヤリングを3日間で設定すると、40～50の数値数となることとなる。

(3) 評価スケジュールについて

- ア) 本年度は、事務事業評価も2年目を迎え、委員も評価に慣れたこともあり比較的スムーズに進んだと言える。
来年度は委員の改選期を迎え、初年度と同様に制度に対する説明が1回程度必要となることとなるが、これまでから判断すると、評価委員会の回数とスケジュールについては、本年度を目安として

①事業説明	1日
②事務事業選定の選定	1日
③ヒヤリング	3日
④まとめ	1日

 とした計6回程度が基本と考える。

(4) その他

- ア) 評価調書への記入内容については、まだ統一性が図られていないことから、さらに記載内容が統一されるよう調整されたい。
- イ) ヒヤリングの方法については、これまでヒヤリングを一括して行った後に調書への記入を行っていたが、個別ヒヤリングを受けて直ぐに調書へ記入する方法について提案されたので今後の参考とされたい。

まとめ

最後に、この事務事業評価制度の導入により、評価に対する住民意見も取り入れながら、白馬村の行政運営のPDCAサイクルとして効果的・効率的に組み込んでいけるよう今後もさらに改善を加えることはもちろんであるが、逆に懸念することは、この様な第三者機関による外部評価としての本委員会の評価について庁内で具体的に検討することとし、ただ単に評価結果を受けるだけという制度が形骸化されることの無いよう委員一同切に願います。

これは、今後において高齢化に伴う福祉関係の予算増加は回避できず、一般財源の有効活用がこれまで以上に求められることは必然であり、職員ひとり一人が慣例にとらわれず、新たな行政運営を推進するとともに、村民への情報公開・説明責任という観点から、重要なツールとして認識するとともに、より一層役立てていくことを期待します。

白馬村事務事業評価委員会委員名簿

NO	区分	所 属	団体名・職名	氏 名	備 考
1	1 号	信州大学 山岳科学総合研究所	所長	鈴木 啓助	指名
2	2 号	白馬商工会	経営指導員	松本 喜美人	団体推薦
3		戸谷税務会計事務所	税理士	戸谷 稔	指名
4		白馬村金融団	八十二銀行(株)白馬支店 支店長	松沢 久人	団体推薦
5		白馬村金融団	(株)長野銀行白馬支店 支店長	中村 明	団体推薦
6		区長会	副会長	佐藤 岳志	互選
7		白馬東急ホテル	総支配人	富田 幸延	指名
8		白馬村民生児童 委員協議会		丸山 健二	団体推薦
9	3号	公募者不在による 選任委員		内川 健夫	元(株)白馬フォーティ イセブン常務取締役
10		公募者不在による 選任委員		塩島 和子	H21.8.21 自己 都合により辞退 (北アルプス山 麓農産物ブラン ド運営委員)

白馬村事務事業評価制度実施要綱

〔平成19年12月27日〕
〔白馬村告示37号〕

（目的）

第1条 この要綱は、事務事業評価（以下「評価」という。）に関する基本的事項を定めることにより、より効率的で効果のある施策の選定及び実施した施策の客観的な検証を行い、もって次期施策への適切な反映と予算の有効活用に資するとともに、評価に対する情報を村民に公表及び説明する責務を明らかにすることを目的とする。

（評価の対象）

第2条 評価の対象は、村が行う全ての事務事業とする。

2 次の各号に掲げる事務事業は、目標管理を行う意義がない、若しくはその意義が極めて薄いことから、評価の対象外とする。

- (1) 国、県の法定受託事務及び受託事業に要する経費
- (2) 会計上の整理を行う経費
- (3) 緊急時など、事前に支出内容を決めることができない経費
- (4) 事務経費の執行管理を効率的に行うために要するもので、村の裁量が及ばない経費

（評価の方法）

第3条 評価の方法は、事務事業を所管する部署（以下「所管部署」という。）が、別に定める事務事業評価調書（以下「評価調書」という。）により事務事業の評価を行うものとする。

2 評価調書の作成にあたっては、別に定める要領に基づき、可能な限り指標を用いて客観的かつ分かりやすい表現に努めるものとする。

（評価調書の提出）

第4条 所管部署は、第3条の規定に基づく評価を毎年6月に実施し、作成した評価調書を同月末までに総務課長に提出するものとする。

（事務事業庁内評価委員会）

第5条 所管部署で行われた自己評価に基づき、行政内部による再評価を行うため、事務事業庁内評価委員会（以下「庁内委員会」という。）を置き、内部評価を掌理する。

2 庁内委員会とは、白馬村管理職職員で構成する。

（事務事業評価委員会の設置）

第6条 庁内委員会で行われた評価調書に基づき、客観的な評価を実施する白馬村事務事業評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（委員会の組織）

第7条 委員会は、委員10名以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから村長が委嘱する。

- (1) 学識経験者

(2) 村長が指名する者

(3) 公募による者

(委員の任期)

第8条 委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

(委員長及び副委員長)

第9条 委員会に委員長及び副委員長を置く。

2 委員長は委員の互選によって定め、副委員長は、委員のうちから委員長が指名する。

3 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるとき、又は欠けたときは、その職務を代理する。

(委員会の会議)

第10条 委員会の会議は、委員長が招集する。

2 委員会の会議は、委員の半数以上が出席しなければ開くことができない。

3 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは委員長の決するところによる。

(関係職員の出席)

第11条 委員長は、委員会に関係職員の出席を求め、説明を聞くことができる。

(評価結果の反映及び公表)

第12条 村長は、評価結果を、総合計画の推進管理、予算編成、事務事業の見直し及び施策等に反映させるように努めるものとする。

2 村長は、評価の結果を公表するものとする。

(庶務)

第13条 庁内委員会及び委員会に係る庶務は、総務課において行うものとする。

(その他)

第14条 この告示に定めるもののほか、制度の実施に関し必要な事項は、村長が別に定める。

附 則

この告示は、公布の日から施行する。

1. 事務事業の概要

1. 事務事業の概要				担 当 課 等 名		総務課	
事 業 名		ホームページ管理事業		予 算 費 目		2 - 1 - 6 -	
				事務事業コード		012164	
担 当 係 名		企画情報係		記入者氏名		渡邊宏太	
第4次総合計画 位置付項目		分野		基盤整備・生活環境		市町村計画の 有 無 ・ 年 度 (年度)	
		基本構想		快適で安らぎのある生活環境を築く			
		プロジェクトの名称		暮らし支えあいプロジェクト			
根 拠 法 令 ・ 要 綱 等				始 期 ・ 終 期		年度～ 年度	
事 業 の 目 的		【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 白馬村行政公式ホームページを管理・運用し、村民・村外の方に即時的に幅広い情報を提供する。					
事 業 の 計 画		【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 白馬村行政公式ホームページを開設・更新することにより、行政情報・村からのお知らせ等を住民に提供する。					

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	515	515	0	515	100.0	職名	人数
国県支出金						課長補佐	人
地方債						係長	人
その他()						主幹	人
一般財源	515	515		515		主査	人
従事職員数 B	0.2 人	0.3 人	人	0.3 人		主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	0.3 人
全体事業費 C		千円		※全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	平成14年開設の行政ホームページをリニューアルするとともに、広報紙よりも即時的に多くの情報を発信する。住民ニーズに応じて掲載内容を充実させていくとともに、有料広告等新たな取り組みも行っていく	左記のほか、毎月第1・3月曜日に各区を通じて配布しているチラシ等をPDF化し、「各区への配布物」として掲載した。(配布物が届かない住民からは好評をいただいている)
成果目標・結果	住民の利用しやすい構成にリニューアルするとともに、ユーザビリティ・アクセシビリティの向上を図る。その他、申請書様式の充実、施設案内に「Google Map」を用いる、有料広告を募る等を目標とした。	「JIS X 8341-3」に準拠する形でページを更改した。左記の目標を達成したほか、各種協議会・委員会の会議内容等も掲載するなど、公開している情報量は年々増加している。

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評 価 項 目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価
①村民が要望しているか 【必要性】	A	A	A
②村民にとって必要なことか 【必要性】	A	A	A
③村が行うべきことか 【妥当性】	A	A	A
④期待される効果は上がっているか 【有効性】	B	B	B
⑤緊急性・優先性はあるか 【優先性】	B	B	B
⑥政治性に依存しているか 【政治性】	B	B	B
⑦今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	A	A	A
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	5	5	5

担 当 課 総 合 評 価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に○印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要																								
	成果の方向性																										
	支出内容に関する概要																										
	賃借料(サーバホスティング)																										
	<table><tr><td>拡充</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>縮小</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>基本的見直し</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>拡充</td><td>維持</td><td>縮小</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>基本的見直し</td></tr></table> 費用の方向性	拡充		○		維持				縮小				基本的見直し					拡充	維持	縮小				基本的見直し		
拡充		○																									
維持																											
縮小																											
基本的見直し																											
	拡充	維持	縮小																								
			基本的見直し																								
事務事業庁内評価委員会総合評価	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。																										
事務事業評価委員会総合評価	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、アクセス数も緩やかなの上昇するなどある程度期待される効果も上がっている。																										

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	A	【説明】 プッシュメディアである広報紙と連携し、プルメディアとして多くの情報を掲載し、多様な住民ニーズに応えていく必要がある。 サイト内検索等の機能は既に備えているが、「欲しい情報」が「いつでも」「すぐに」入手できるようページ構成・レイアウト等を常に意識する。 村内外から多様な方がアクセスするため、引き続きユニバーサルデザインに配慮する。
事務事業庁内評価委員会見解	A	【説明】 行政としての経常的な業務であり、できる限り事務の改善に努めること。
事務事業評価委員会見解	A	【説明】 行政としての経常的な業務であり、できる限り事務の改善に努めること。

今後の方向性 最終方針	A
----------------	---

1. 事務事業の概要				担 当 課 等 名	総務課
事 業 名	ながの電子申請サービス事業			予 算 費 目	2 - 1 - 6 -
				事務事業コード	012164
担 当 係 名	企画情報係	記入者氏名	渡邊宏太	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分 野	基盤整備・生活環境		市町村計画の 有 無 ・ 年 度	有 ・ (無) (年度)
	基 本 構 想	快適で安らぎのある生活環境を築く			
	プロジェクトの名称	暮らし支えあいプロジェクト			
根 拠 法 令 ・ 要 綱 等				始 期 ・ 終 期	年度～ 年度
事 業 の 目 的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 電子申請サービスを導入し、自宅や職場のパソコンからインターネットを利用して、申請・届出等の手続を24時間365日受け付ける。				
事 業 の 計 画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 長野県及び県内市町村・広域連合と共同で電子申請サービスの提供を行い、住民の利便性を図る。				

2. 事務事業に要する経費						(単位:千円)	(人)
	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	280	279	0	279	100.0	職名	人数
国県支出金						課長補佐	人
地方債						係長	人
その他()						主幹	人
一般財源	280	279		279		主査	人
従事職員数 B	0.1 人	0.1 人	人	0.1 人		主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	0.1 人
全体事業費 C			千円	※全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証		
区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	長野県・市町村共同の電子申請サービスも2年目を迎え、導入から利活用を図る段階にきている。搭載手続を増やし、住民へ周知を徹底し、件数増加を図る。	同左
成果目標・結果	広報紙・行政ホームページ等を活用し、現在搭載している手続の利用件数を増加させる。 住民ニーズの高い手続を新たに追加する。	当初搭載の4手続に加え、11月より長野駐車場使用申請・乗合タクシー利用登録・寄附申請の3手続を搭載し、1年間で29件の申請を受けた。

4. 事務事業の評価				A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない
評 価 項 目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価	
①村民が要望しているか 【必要性】	B	B	B	
②村民にとって必要なことか 【必要性】	B	B	B	
③村が行うべきことか 【妥当性】	B	B	B	
④期待される効果は上がっているか 【有効性】	C	C	C	
⑤緊急性・優先性はあるか 【優先性】	C	C	C	
⑥政治性に依存しているか 【政治性】	C	C	C	
⑦今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	B	B	B	
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	5		5	

担 当 課 評 価 総 合 評 価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に○印) 成果の方向性 <table border="1"><tr><td>拡充</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>縮小</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>基本的見直し</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>拡充</td><td>維持</td><td>縮小</td><td>基本的見直し</td></tr></table> 費用の方向性	拡充		○		維持				縮小				基本的見直し					拡充	維持	縮小	基本的見直し	補足説明 (特定財源と支出に関する概要) 負担金	特定財源の概要
		拡充		○																				
		維持																						
		縮小																						
基本的見直し																								
	拡充	維持	縮小	基本的見直し																				
支出内容に関する概要																								
事務事業庁内評価委員会総合評価	村民にとって必要な事業で、緊急性・優先性はあるが、期待される効果が上がっていない。																							
事務事業評価委員会総合評価	村民にとって必要な事業で、緊急性・優先性はあるが、期待される効果が上がっていない。																							

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	A	【説明】 手続数に関わらず負担金は同額であるため、各課と調整してより多くの手続を搭載するとともに、住民に対し24時間365日申請可能という利便性を更にアピールする。平成23年には契約満了となるため、それまでに「電子申請」を定着させる必要がある。
事務事業庁内評価委員会見解	A	【説明】 手続きの追加など、今後における費用対効果について確認すること。手法や手段について見直しを検討すること。
事務事業評価委員会見解	B	【説明】 今後における費用対効果について確認すること。

今後の方向性 最終方針	B
----------------	---

1. 事務事業の概要

1. 事務事業の概要				担 当 課 等 名	税務課	
事 業 名	債権回収事業			予 算 費 目	2 - 2 - 2 -	
				事務事業コード	12223	
担 当 係 名	徴収係	記入者氏名	横川敏彦	事務事業統合 (前年度Noを記入)		
第4次総合計画 位置付項目	分 野	行政・住民参画		市町村計画の 有 無 ・ 年 度	有 ・ (無) (18 年度)	
	基 本 構 想	住民と行政が協働し開かれたむらをつくる				
	プロジェクトの名称	無駄を省いた健全行財政プロジェクト				
根 拠 法 令 ・ 要 綱				始 期 ・ 終 期	20 年度～ 20 年度	
事 業 の 目 的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】					
	差押物件の公売による換価。					
事 業 の 計 画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】					
	差押5物件を公売により換価。					

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	221	666	48	414	58.0	職名	人数
国県支出金						課長補佐	0.1 人
地方債						係長	人
その他()		665	48	413		主幹	人
一般財源	221	1		1		主査	人
従事職員数 B	1.0 人	0.2 人	人	0.2 人		主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	0.1 人
全体事業費 C			千円	※全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	差押え物件の公売を行う。	差押え5物件の公売を行う。
成果目標・結果	同上	2物件は落札者があり換価。3物件は本税納入により公売中止。

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価
①村民が要望しているか 【必要性】	A	A	A
②村民にとって必要なことか 【必要性】	A	A	A
③村が行うべきことか 【妥当性】	A	A	A
④期待される効果は上がっているか 【有効性】	A	A	A
⑤緊急性・優先性はあるか 【優先性】	A	A	A
⑥政治性に依存しているか 【政治性】	A	A	A
⑦今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	A	A	A
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化			

担 当 課 価 総 合 評 価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に○印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要																								
	成果の方向性 <table><tr><td>拡充</td><td>○</td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>縮小</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="4">基本的見直し</td></tr><tr><td></td><td>拡充</td><td>維持</td><td>縮小</td></tr><tr><td colspan="4">基本的見直し</td></tr></table> 費用の方向性		拡充	○			維持				縮小				基本的見直し					拡充	維持	縮小	基本的見直し				公売手数料59千円、不動産鑑定評価委託料354千円
	拡充		○																								
	維持																										
縮小																											
基本的見直し																											
	拡充	維持	縮小																								
基本的見直し																											
		支出内容に関する概要																									
		不動産鑑定評価委託料・公売手数料																									
事務事業庁内評価委員会総合評価	行政としての経常的な業務である。																										
事務事業評価委員会総合評価	行政としての経常的な業務である。																										

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	A	【説明】 20年度調停額が国保税と併せ10億円にならんとする滞納金の早期激減をさせるため引き続き公売を実施したい。
事務事業庁内評価委員会見解	A	【説明】 行政としての経常的な業務であり、できる限り事務の改善に努めること。
事務事業評価委員会見解	A	【説明】 行政としての経常的な業務であり、できる限り事務の改善に努めること。また、差押さえ自体が容易でないうえ、債権全体でみると微々たるものであるが地道な取り組みを期待する。
		今後の方向性 最終方針
		A

1. 事務事業の概要

1. 事務事業の概要					担 当 課 等 名	教育委員会スポーツ課	
事 業 名	スポーツ振興事業				予 算 費 目	2 - 7 - 2 - 12	
					事務事業コード	721	
担 当 係 名	スポーツ事業係	記入者氏名	松澤宏和		事務事業統合 (前年度Noを記入)		
第 4 次 総 合 計 画 位 置 付 項 目	分 野	産業・観光			市 町 村 計 画 の 有 無 ・ 年 度	⑦ ・ 無 (14 年度)	
	基 本 構 想	優れた資源と人を活かした活力ある経済を築					
	プロジェクトの名称	アルプスの里観光プロジェクト					
根 拠 法 令 ・ 要 綱 等					始 期 ・ 終 期	14 年度～ 23 年度	
事 業 の 目 的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】						
	スポーツ大会等を支援し白馬村のスポーツを振興する						
事 業 の 計 画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】						
	実行委員会に補助しスポーツ大会を実施すると共に人的にも支援する						

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	6,355	6,110	30	6,125	99.8	職名	人数
国県支出金						課長補佐	人
地方債						係長	0.1 人
その他()		5,000		5,000		主幹	人
一般財源	6,355	1,110	30	1,125		主査	0.1 人
従事職員数 B	0.2 人	0.2 人	人	0.2 人		主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	人
全体事業費 C		千円		※全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	大会に補助金を支出し、クロスカントリー大会等のスポーツ大会を実施する。	同左
成果目標・結果	全国小中学生MTB大会及びスノーハープクロスカントリー大会への補助	全国小中学生MTB大会出場者数 約300人 スノーハープクロスカントリー大会出場者数 約2, 20人 盛況のうちに開催することができた。

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評 価 項 目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価
①村民が要望しているか 【必要性】	A	A	A
②村民にとって必要なことか 【必要性】	B	B	B
③村が行うべきことか 【妥当性】	C	B	B
④期待される効果は上がっているか 【有効性】	B	B	B
⑤緊急性・優先性はあるか 【優先性】	B	B	C
⑥政治性に依存しているか 【政治性】	B	B	B
⑦今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	B	B	B
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	5		5

担 当 課 総 合 評 価	成果の方向性	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に○印)					補足説明 (特定財源と支出に関する概要)	特定財源の概要			
								支出内容に関する概要			
								スポーツ大会開催に対する補助金			
		費用の方向性									
事務事業庁内評価委員会総合評価		村民が要望し、緊急性・優先性もある事業であるが、効果は分からない。									
事務事業評価委員会総合評価		村民が要望し、緊急性・優先性もある事業であるが、村民のスポーツ振興となっているかその効果は分からない。									

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	C	【説明】 スポーツ大会は選手の育成に繋がり、宿泊客も見込めるので開催の価値はある。しかしながら実施にあっては村の負担を減らすように受益者負担を考え観光協会等が主体となり村は支援する方向で進めていく。		
事務事業庁内評価委員会見解	C	【説明】 手法や手段について見直しを検討すること。		
事務事業評価委員会見解	C	【説明】 今後における費用対効果について確認すること。また、村負担金額も減らす時期に来ていることも視野に入れ、隔年実施など弾力的な事業の実施について検討すること。今後は村民のスポーツ振興につながるものに限定したかどうか。		
			今後の方向性 最終方針	C

1. 事務事業の概要

1. 事務事業の概要				担 当 課 等 名	教育委員会スポーツ課	
事 業 名	スキー大会推進事業			予 算 費 目	2 - 7 - 2 - 12	
				事務事業コード	721	
担 当 係 名	スポーツ事業係	記入者氏名	松澤宏和	事務事業統合 (前年度Noを記入)		
第 4 次 総 合 計 画 位 置 付 項 目	分 野	産業・観光			市 町 村 計 画 の 有 無 ・ 年 度 (14 年度)	有 ・ 無 (14 年度)
	基 本 構 想	優れた資源と人を活かした活力ある経済を築				
	プロジェクトの名称	アルプスの里観光プロジェクト				
根 拠 法 令 等	白馬村スキー大会開催協議会規則			始 期 ・ 終 期	14 年度～ 23 年度	
事 業 の 目 的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】					
	スキー大会開催を推進し、選手の育成と観光客の増加を図る					
事 業 の 計 画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】					
	実行委員会に補助しスキー大会を実施する。また、開催に必要な機材を設置する。					

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	50,699	26,889	3,500	30,162	99.3	職名	人数
国県支出金						課長補佐	人
地方債						係長	0.6 人
その他(分担金等)	45,150	14,000		14,000		主幹	人
一般財源	5,549	12,889	3,500	16,162		主査	1.2 人
従事職員数 B	1.8 人	1.8 人	人	1.8 人		主任	人
准職員、臨時職員	1.0 人	1.0 人	人	1.0 人		主事	人
全体事業費 C			千円	※全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	スキー大会実行委員会に補助し、大会を円滑に実施する。	同左
成果目標・結果	スキー大会実行委員会に補助を行う対象大会は、全日本選手権、サマーフェスティバル、サマーグランプリ、インターハイの各大会。	スキークラブや自衛隊の協力により大会を円滑に開催できた。

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評 価 項 目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価
①村民が要望しているか 【必要性】	A	A	A
②村民にとって必要なことか 【必要性】	B	B	B
③村が行うべきことか 【妥当性】	C	C	C
④期待される効果は上がっているか 【有効性】	B	B	B
⑤緊急性・優先性はあるか 【優先性】	B	B	B
⑥政治性に依存しているか 【政治性】	A	A	A
⑦今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	C	C	C
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	1		1

担 当 課 総 合 評 価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に○印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要
	成果の方向性		
			支出内容に関する概要
			スキー大会開催のための負担金
事務事業庁内評価委員会総合評価	村がおこなうべき事業でない。		
事務事業評価委員会総合評価	村がおこなうべき事業でない。		

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	B	【説明】 スキー大会は選手の育成になり、宿泊客も見込めるので開催の価値はある。しかしながら実施にあっては村の負担を減らすように受益者負担を考え観光協会等が主体となり村は支援する方向で進めていく。		
事務事業庁内評価委員会見解	C	【説明】 今後の計画を含め、村負担の縮小について検討すること。今後における費用対効果について確認すること。		
事務事業評価委員会見解	C	【説明】 今後の計画を含め、村負担の縮小について検討すること。今後における費用対効果について確認することとするが、冬季観光のシブホル的な事業であり政治性が問われる事業である。		
			今後の方向性 最終方針	C

1. 事務事業の概要

1. 事務事業の概要				担 当 課 等 名	住民福祉課	
事 業 名	民生児童委員活動事業			予 算 費 目	3 - 1 - 1 -	
				事務事業コード	013101	
担 当 係 名	福祉係	記入者氏名	太田洋一	事務事業の統合 (前年度Noを記入)		
第4次総合計画 位置付項目	分 野	健康・福祉・医療		市町村計画の 有 無 ・ 年 度	有 ・ ☐ 無 (年度)	
	基 本 構 想	支えあい健康にくらす地域福祉社会を築く				
	プロジェクトの名称	福祉いきいきプロジェクト				
根 拠 法 令 等	民生委員法、児童福祉法、白馬村福祉委員設置要綱			始 期 ・ 終 期	年度～ 年度	
事 業 の 目 的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】					
	社会奉仕の精神をもって、常に住民の立場に立って相談に応じ、及び必要な援助を行い、もって社会福祉の増進に努める。また、白馬村福祉委員として福祉事務の円滑な運営と村民福祉の増進を図る。					
事 業 の 計 画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】					
	住民の立場に立って自発的・自主的な活動を行う。地域住民に対して誠意を持って活動を行う。一定の地域を活動区域とする。福祉に関する調査及びその業務の協力。必要に応じて地域住民への生活相談及び指導					

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	3,367	3,344	0	3,344	100.0	職名	人数
国県支出金	1,375	1,351		1,351		課長補佐	人
地方債						係長	0.3 人
その他()						主幹	人
一般財源	1,992	1,993		1,993		主査	人
従事職員数 B	0.4 人	0.3 人	人	0.3 人		主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	人
全体事業費 C			千円	※全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	相談・支援、情報収集や実態の把握、各種行事への参加・協力、地域活動、民児協運営・研修、訪問、関係機関との連絡調整、委員相互の連絡調整等の活動	同左
成果目標・結果	住民の立場に立ち、また行政とのパイプ役として、相談・支援、情報収集や実態の把握、各種行事への参加・協力、地域活動、民児協運営・研修、訪問、関係機関との連絡調整、委員相互の連絡調整等の活動を実施	委員21名の年間実績 相談・支援:463件、調査・実態把握:446件、行事・事業等への参加:424件、地域福祉活動:608件 訪問・連絡:1674回、活動日数:1687日

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価
①村民が要望しているか 【必要性】	A	A	A
②村民にとって必要なことか 【必要性】	A	A	A
③村が行うべきことか 【妥当性】	A	A	A
④期待される効果は上がっているか 【有効性】	A	A	A
⑤緊急性・優先性はあるか 【優先性】	A	A	A
⑥政治性に依存しているか 【政治性】	A	A	A
⑦今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	A	A	A
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化			

担 当 課 総 合 評 価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に○印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要																																				
	成果 の 方 向 性		民生委員法、児童福祉法の規定により県 が民生児童委員の活動費及び協議会運 営の経費について交付金を交付																																				
			支出内容に関する概要																																				
			民生児童委員活動及び協議会運営活動 に対し交付金を交付																																				
<table><tr><td colspan="2">拡充</td><td colspan="2">○</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td colspan="2">維持</td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td></tr><tr><td colspan="2">縮小</td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td></tr><tr><td colspan="2">基本的見直し</td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td></tr><tr><td colspan="2">拡充</td><td colspan="2">維持</td><td colspan="2">縮小</td></tr><tr><td colspan="2">基本的見直し</td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td></tr></table> 費用の方向性				拡充		○				維持						縮小						基本的見直し						拡充		維持		縮小		基本的見直し					
拡充		○																																					
維持																																							
縮小																																							
基本的見直し																																							
拡充		維持		縮小																																			
基本的見直し																																							
事務事業庁内評 価委員会総合評 価	行政としての経常的な業務である。																																						
事務事業評価委 員会総合評価	行政としての経常的な業務である。																																						

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	A	【説明】 住民からの相談や民生児童委員の支援が、今後ますます多くなるものと予想される。また、福祉を推進するにあたり、地域の実情を知る民生児童委員の協力が必要である。
事務事業庁内評価委員会見解	A	【説明】 現状程度で継続するが、内容的には充実していく。
事務事業評価委員会見解	A	【説明】 現状程度で予算は据え置くが、内容的には充実していく。今後においては、社会現象である高齢化に伴う委員増の検討を進めること。
		今後の方向性 最終方針
		A

1. 事務事業の概要

1. 事務事業の概要				担 当 課 等 名	住民福祉課	
事 業 名	白馬村社会福祉協議会補助金交付事業			予 算 費 目	3 - 1 - 1 -	
				事務事業コード	013101	
担 当 係 名	福祉係	記入者氏名	太田洋一	事務事業の統合 (前年度Noを記入)		
第4次総合計画 位置付項目	分 野	健康・福祉・医療		市町村計画の 有 無 ・ 年 度	有 ・ ☒ 無 (年度)	
	基 本 構 想	支えあい健康にくらす地域福祉社会を築く				
	プロジェクトの名称	福祉いきいきプロジェクト				
根 拠 法 令 等				始 期 ・ 終 期	年度～ 年度	
事 業 の 目 的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】					
	白馬村社会福祉協議会の運営に対し助成					
事 業 の 計 画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】					
	白馬村社会福祉協議会組織の充実と強化、地域福祉の推進、福祉サービスの充実強化、支援相談事業の充実、援護活動事業等の実施及び法人運営の円滑な事務処理					

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	7,424	7,699	9,569	16,727	96.9	職名	人数
国県支出金						課長補佐	人
地方債						係長	0.1 人
その他()						主幹	人
一般財源	7,424	7,699	9,569	16,727		主査	人
従事職員数 B	人	0.1 人	0.1 人	0.1 人		主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	人
全体事業費 C		千円		※全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	法人運営・事業推進に係る係員・臨時職員・コーディネーターの給与、ボランティア育成、福祉団体援護事業、社会福祉大会等	同左
成果目標・結果	法人運営、計画に沿った事業の実施、ボランティア育成事業の実施、福祉団体援護事業の実施、社会福祉大会の開催、身体障害者対策事業の実施、母子会活動等	同左

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価
①村民が要望しているか 【必要性】	A	A	A
②村民にとって必要なことか 【必要性】	A	A	A
③村が行うべきことか 【妥当性】	A	A	A
④期待される効果は上がっているか 【有効性】	A	A	A
⑤緊急性・優先性はあるか 【優先性】	A	A	A
⑥政治性に依存しているか 【政治性】	A	A	A
⑦今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	C	C	C
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	3		

担 当 課 価 総 合 評 価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に○印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要																									
	成果の方向性																											
			支出内容に関する概要																									
			補助金の約9割は人件費																									
	<table><tr><td>拡充</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>縮小</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="2">基本的見直し</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>拡充</td><td>維持</td><td>縮小</td><td>基本的見直し</td></tr></table> 費用の方向性	拡充	○				維持					縮小					基本的見直し						拡充	維持	縮小	基本的見直し		
拡充	○																											
維持																												
縮小																												
基本的見直し																												
	拡充	維持	縮小	基本的見直し																								
事務事業庁内評価委員会総合評価	行政としての経常的な業務である。																											
事務事業評価委員会総合評価	行政としての経常的な業務である。																											

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	A	【説明】 福祉サービスの提供にあたっては、社会福祉協議会の役割は大きく、充実した運営が必要である。
事務事業庁内評 価委員会見解	A	【説明】 現状程度で継続するが、内容的には充実していく。
事務事業評価委 員会見解	A	【説明】 現状程度で継続するが、内容的には充実していく。

今後の方向性 最終方針	A
----------------	---

1. 事務事業の概要

1. 事務事業の概要				担 当 課 等 名	住民福祉課	
事 業 名	在宅介護支援センター運営委託事業			予 算 費 目	3 - 1 - 2 -	
				事務事業コード	013123	
担 当 係 名	福祉係	記入者氏名	太田洋一	事務事業の統合 (前年度Noを記入)		
第4次総合計画 位置付項目	分 野	健康・福祉・医療		市町村計画の 有 無 ・ 年 度	有 ・ ☐ 無 (年度)	
	基 本 構 想	支えあい健康にぐらす地域福祉社会を築く				
	プロジェクトの名称	福祉いきいきプロジェクト				
根 拠 法 令 ・ 要 綱 等	老人福祉法、白馬村在宅介護支援センター条例、白馬村在宅介護支援センター管理運営規則			始 期 ・ 終 期	年度～ 年度	
事 業 の 目 的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】					
	在宅の寝たきり老人等の介護者に対し、在宅介護に関する相談、必要な福祉サービスが受けられるよう調整を図り、身体的、精神的な負担軽減を図る。					
事 業 の 計 画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】					
	在宅の寝たきり老人等の介護者に対し、在宅介護に関する相談、必要な福祉サービスが受けられるよう調整を図り、身体的、精神的な負担軽減を図るため、(社福)大北社会福祉事業協会に委託					

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	6,729	7,551	1,027	8,578	100.0	職名	人数
国県支出金						課長補佐	人
地方債						係長	0.1 人
その他()						主幹	人
一般財源	6,729	7,551	1,027	8,578		主査	人
従事職員数 B	人	0.1 人	0.1 人	0.1 人		主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	人
全体事業費 C		千円		※全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	高齢者の生活、家計、介護等への不安など問題解決に向け、福祉サービス等が総合的・効果的に利用できるよう総合支援を実施と独居や高齢者世帯を中心とした実態把握の実施	同左
成果目標・結果	高齢者の生活、家計、介護等への不安など問題解決に向け、福祉サービス等が総合的・効果的に利用できるよう総合支援を実施と独居や高齢者世帯を中心とした実態把握の実施	相談件数 806件 相談実人数 138人 (内訳)介護・日常生活:226件、サービス利用:511、医療関連:41、経済面:7、実態把握:6、苦情相談・その他10

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価
①村民が要望しているか 【必要性】	A	A	A
②村民にとって必要なことか 【必要性】	A	A	A
③村が行うべきことか 【妥当性】	A	A	A
④期待される効果は上がっているか 【有効性】	A	A	A
⑤緊急性・優先性はあるか 【優先性】	A	A	A
⑥政治性に依存しているか 【政治性】	B	B	A
⑦今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	C	C	C
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	3		3

担 当 課 総 合 評 価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に○印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要																														
	成果の方向性																																
			支出内容に関する概要																														
			大北社会福祉事業協会に委託																														
	<table><tr><td></td><td>拡充</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>維持</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>縮小</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>基本的見直し</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>○</td></tr><tr><td></td><td>拡充</td><td>維持</td><td>縮小</td><td>基本的見直し</td><td></td></tr></table> 費用の方向性		拡充						維持						縮小					基本的見直し					○		拡充	維持	縮小	基本的見直し			
	拡充																																
	維持																																
	縮小																																
基本的見直し					○																												
	拡充	維持	縮小	基本的見直し																													
事務事業庁内評価委員会総合評価	財政への圧迫性が大きいことから、事業の縮小・見直しが必要である。																																
事務事業評価委員会総合評価	財政への圧迫性が大きいことから、事業の縮小・見直しが必要である。																																

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	E	【説明】 在宅介護支援センター運営に関しては、(社)大北社会福祉事業協会に業務委託しているが、地域包括支援センターの開設に伴い、業務内容が重複しており、今後は、地域包括支援センターの充実を図っていく必要がある。		
事務事業庁内評価委員会見解	E	【説明】 手法や手段について見直しを検討することとし、できる限り事務の改善に努めること。		
事務事業評価委員会見解	E	【説明】 手法や手段について見直しを検討すること。		
		<table><tr><td>今後の方向性 最終方針</td><td>E</td></tr></table>	今後の方向性 最終方針	E
今後の方向性 最終方針	E			

1. 事務事業の概要

1. 事務事業の概要				担 当 課 等 名	住民福祉課	
事 業 名	乗合タクシー運行事業			予 算 費 目	3 - 1 - 2 -	
				事務事業コード	13124	
担 当 係 名	福祉係	記入者氏名	田中克俊	事務事業の統合 (前年度Noを記入)		
第4次総合計画 位置付項目	分	野 健康・福祉・医療		市町村計画の 有 無 ・ 年 度	○有 ・ 無 (H21- 年度)	
	基 本 構 想	支えあい健康にぐらす地域福祉社会を築く				
	プロジェクトの名称	福祉いきいきプロジェクト				
根 拠 法 令 ・ 要 綱	道路運送法(第21条に基づく試験運行) 乗合タクシー運行事業実施要綱、園児送迎車利用要綱			始 期 ・ 終 期	H20 年度～ 年度	
事 業 の 目 的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 保育園の統合に伴い園から著しく遠い村内の地区に居住する園児の送迎と、主に高齢者者や自動車運転免許を持たない移動制約者の買物、通院などの生活交通を乗合タクシーの導入によって確保するため、本年度試験的に運行を実施し、データの収集と分析を行うとともに相当量のノウハウを蓄積した。					
事 業 の 計 画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 ○園児の送迎 内山、佐野、沢渡、三日市場、堀之内地区に住む園児の登園・降園を定時定路線型の乗合タクシーで送迎。 運賃:1家庭往復3000円/月、片道1500円/月、臨時利用100円/回 ○高齢者等の移動手段 主に高齢者等を対象に戸口から戸口までの運送サービスをデマンド型乗合タクシーによって実現する。 運行計画策定後、試験運行を実施。運行区域:村内全域 運賃:300円/1乗車					

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	0	7,493	1,470	8,866	98.9	職名	人数
国県支出金			6,031	6,107		課長補佐	人
地方債						係長	人
その他(利用者負担金)		756	-272	518		主幹	人
一般財源		6,737	-4,289	2,241		主査	1.0 人
従事職員数 B	0.8 人	1.2 人	人	1.2 人		主任	0.2 人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	人
全体事業費 C	千円		※全体計画のない事業については記入不要。				

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	園児送迎 運送対象:内山、佐野、沢渡、三日市場、堀の内に住む児童 運行ルート:南小前⇄サンサンパーク⇄保育園 デマンド型 運送対象:65歳以上の高齢者等 運行便数:14便/日	同左
成果目標・結果	園児送迎 運行日:243日 利用人数:4374人 デマンド型 運行日:91日 利用人数:17.1人/日	園児送迎 運行日:231日 利用人数:2675人 デマンド型 運行日:91日 利用人数:20.4人/日 登録者数:559人

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価
①村民が要望しているか 【必要性】	A	A	A
②村民にとって必要なことか 【必要性】	A	A	A
③村が行うべきことか 【妥当性】	A	A	A
④期待される効果は上がっているか 【有効性】	A	A	A
⑤緊急性・優先性はあるか 【優先性】	A	A	A
⑥政治性に依存しているか 【政治性】	A	A	A
⑦今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	C	C	C
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	1		1

担 当 課 総 合 評 価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に○印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要																									
	成果の方向性 <table><tr><td>拡充</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>縮小</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>基本的見直し</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>拡充</td><td>維持</td><td>縮小</td><td>基本的見直し</td></tr></table> 費用の方向性		拡充	○				維持					縮小					基本的見直し						拡充	維持	縮小	基本的見直し	補助金:地域発元気づくり支援金(予約配車システム)、地方の元気再生事業(ﾎﾞﾏﾝﾄﾞ型乗合ﾀｸｼｰの試験運行) 負担金:利用者負担(園児送迎車利用料、ﾎﾞﾏﾝﾄﾞ型乗合ﾀｸｼｰ回数券)
	拡充		○																									
維持																												
縮小																												
基本的見直し																												
	拡充	維持	縮小	基本的見直し																								
		支出内容に関する概要																										
			ﾀｸｼｰ事業者(道路運送法第21条許可事業者)への運行委託、予約センター(白馬村社会福祉協議会)の運営、地域公共交通会議の運営、利用促進に係る支出など。																									
事務事業庁内評価委員会総合評価	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。																											
事務事業評価委員会総合評価	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。																											

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	A	【説明】 平成21年度から3ヵ年の計画期間として策定した「白馬村地域公共交通連携計画」に基づき、交通事業者や関係機関が連携し、住民ニーズを反映した持続性のある交通システムの構築を目指す。
事務事業庁内評価委員会見解	A	【説明】 手法や手段について見直しを検討すること。今後における費用対効果について確認すること。
事務事業評価委員会見解	A	【説明】 手法や手段について見直しを検討すること。

今後の方向性 最終方針	A
----------------	---

1. 事務事業の概要

1. 事務事業の概要				担 当 課 等 名	住民福祉課	
事 業 名	心身障害者福祉事業			予 算 費 目	3 - 1 - 3 -	
				事務事業コード	13131	
担 当 係 名	福祉係	記入者氏名	太田 俊社	事務事業の統合 (前年度Noを記入)		
第 4 次 総 合 計 画 位 置 付 項 目	分 野	健康・福祉・医療		市 町 村 計 画 の 有 無 ・ 年 度	有 ・ 無 (19 年度)	
	基 本 構 想	支えあい健康にくらす地域福祉社会を築く				
	プロジェクトの名称	福祉いきいきプロジェクト				
根 拠 法 令 ・ 要 綱 等	障害者自立支援法			始 期 ・ 終 期	19 年度～ 23 年度	
事 業 の 目 的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】					
	障害者の自立及び社会参加の支援等のための施策を総合的かつ計画的に推進し、もって障害者の福祉を増進することを目的とする。					
事 業 の 計 画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】					
	療育体制の充実、精神保健施策の充実、住宅環境の整備促進、在宅福祉サービスの充実、福祉施設サービスの充実など。					

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	43,888	52,480	-5,385	47,041	99.9	職名	人数
国県支出金	31,649	39,011	-4,488	34,523		課長補佐	人
地方債	0	0	0	0		係長	人
その他()	0	0	0	0		主幹	人
一般財源	12,239	13,469	-897	12,518		主査	0.7 人
従事職員数 B	0.7 人	0.7 人	人	0.7 人		主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	人
全体事業費 C		千円 ※全体計画のない事業については記入不要。					

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	施設入所者等への障害者介護給付費等支給(延304名)、補装具費支給(延22件)、自立支援医療費(更生医療)支給(延5件)等	目標を設定する事業ではないため、達成状況の検証はできない。
成果目標・結果	目標を設定する事業ではない。	同左

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価
①村民が要望しているか 【必要性】	A	A	A
②村民にとって必要なことか 【必要性】	A	A	A
③村が行うべきことか 【妥当性】	A	A	A
④期待される効果は上がっているか 【有効性】	A	A	A
⑤緊急性・優先性はあるか 【優先性】	A	A	A
⑥政治性に依存しているか 【政治性】	A	A	A
⑦今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	B	B	B
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化			

担 当 課 総 合 評 価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に○印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要																											
	成果の 方向性		自立支援給付費等負担金(国・県)27,210千円、障 害者医療費負担金(国・県)4,645千円、障害者自 立支援特別対策事業補助金2,516千円																											
			支出内容に関する概要																											
	<table><tr><td rowspan="4">成 果 の 方 向 性</td><td>拡充</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>縮小</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>基本的見直し</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>拡充</td><td>維持</td><td>縮小</td><td>基本的見直し</td><td></td></tr></table> 費用の方向性	成 果 の 方 向 性	拡充	○				維持					縮小					基本的見直し						拡充	維持	縮小	基本的見直し			障害者介護給付費等支給(延304名、33,428千 円)、補装具費支給(延22件、2,345千円)、自立支 援医療費(更生医療)支給(延5件、5,902千円)
成 果 の 方 向 性	拡充		○																											
	維持																													
	縮小																													
	基本的見直し																													
	拡充	維持	縮小	基本的見直し																										
事 務 事 業 庁 内 評 価 委 員 会 総 合 評 価	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。																													
事 務 事 業 評 価 委 員 会 総 合 評 価	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。																													

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	A	【説明】 高齢化とあいまって、障害者も増加していく見込みであり、障害者の自立と地域社会への参加支援、障害者福祉の増進を目的とした本事業の充実は他の福祉施策と同様に必要不可欠である。		
事務事業庁内評価委員会見解	A	【説明】 現状程度で継続するが、内容的には充実していく。		
事務事業評価委員会見解	A	【説明】 行政としての経常的な業務であり、できる限り事務の改善に努めること。予算は据え置くが、内容的には充実していく。		
			今後の方向性 最終方針	A

1. 事務事業の概要

1. 事務事業の概要				担 当 課 等 名	住民福祉課	
事 業 名	地域生活支援事業			予 算 費 目	3 - 1 - 3 -	
				事務事業コード	13133	
担 当 係 名	福祉係	記入者氏名	太田 俊社		事務事業の統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分 野	健康・福祉・医療			市町村計画の 有 無 ・ 年 度	有 ・ 無 (19 年度)
	基 本 構 想	支えあい健康にくらす地域福祉社会を築く				
	プロジェクトの名称	福祉いきいきプロジェクト				
根 拠 法 令 ・ 要 綱 等	障害者自立支援法			始 期 ・ 終 期	19 年度～ 23 年度	
事 業 の 目 的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 障害者自立支援法第77条の定めにより、障害者がその適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な支援を行うことを目的とする。					
事 業 の 計 画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 地域活動支援センター運営強化、相談支援体制の充実、就労支援体制の充実、日常生活用具の給付、移動・コミュニケーション支援体制の充実、障害者余暇活動支援体制の充実					

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	17,418	20,348	-6,237	13,974	99.0	職名	人数
国県支出金	1,939	4,091	-2,104	1,987		課長補佐	人
地方債	0	0	0	0		係長	人
その他(負担金)	2,038	1,987	60	2,047		主幹	人
一般財源	13,441	14,270	-4,193	9,940		主査	0.3 人
従事職員数 B	0.3 人	0.3 人	人	0.3 人		主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	人
全体事業費 C		千円 ※全体計画のない事業については記入不要。					

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	地域活動支援センターせみとんぼ運営委託(社協委託)、相談支援体制強化事業(広域へ運営負担金)、要約筆記奉仕員派遣、日常生活用具支給費(延114件)	目標を設定する事業ではないため、達成状況の検証はできない。
成果目標・結果	目的を設定する事業ではない。	同左

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評 価 項 目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価
①村民が要望しているか 【必要性】	A	A	A
②村民にとって必要なことか 【必要性】	A	A	A
③村が行うべきことか 【妥当性】	A	A	A
④期待される効果は上がっているか 【有効性】	A	A	A
⑤緊急性・優先性はあるか 【優先性】	A	A	A
⑥政治性に依存しているか 【政治性】	A	A	A
⑦今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	B	B	B
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化			

担 当 課 総 合 評 価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に○印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要																									
	成果の方向性 <table><tr><td>拡充</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>縮小</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>基本的見直し</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>拡充</td><td>維持</td><td>縮小</td><td>基本的見直し</td></tr></table> 費用の方向性		拡充	○				維持					縮小					基本的見直し						拡充	維持	縮小	基本的見直し	地域生活支援事業補助金(国・県)1,987千円、共同作業所負担金(小谷村)2,047千円
	拡充		○																									
維持																												
縮小																												
基本的見直し																												
	拡充	維持	縮小	基本的見直し																								
		支出内容に関する概要																										
			地域活動支援センター運営委託(9,970千円)、相談支援体制強化事業(1,219千円)、要約筆記奉仕員派遣(延11回、142千円)日常生活用具支給費(延114件、1,042千円)																									
事務事業庁内評価委員会総合評価	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。																											
事務事業評価委員会総合評価	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。																											

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	A	【説明】 障害者自立支援法の理念である障害者の自立と地域社会参加の促進の支援のため、本事業は必要不可欠であり、更なる充実が必要である。
事務事業庁内評価委員会見解	A	【説明】 現状程度で継続するが、内容的には充実していく。
事務事業評価委員会見解	A	【説明】 行政としての経常的な業務であり、できる限り事務の改善に努めること。予算は据え置が、内容的には充実していく。

今後の方向性 最終方針	A
----------------	---

1. 事務事業の概要

1. 事務事業の概要				担 当 課 等 名		住民福祉課		
事 業 名	福祉医療給付事業			予 算 費 目		3 - 1 - 7 -		
				事務事業コード		13171		
担 当 係 名	福祉係		記入者氏名	太田 俊社		事務事業の統合 (前年度Noを記入)	有	80.81.82
第4次総合計画 位置付項目	分 野		健康・福祉・医療		市町村計画の 有 無 ・ 年 度	・ (無) (年度)		
	基 本 構 想		支えあい健康にくらす地域福祉社会を築く					
	プロジェクトの名称		むらごと健康づくりプロジェクト					
根 拠 法 令 等 ・ 要 綱	福祉医療給付条例				始 期 ・ 終 期		年度～ 年度	
事 業 の 目 的		【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 乳幼児、障害者、母子家庭の母子等及び父子家庭の父子が保険医療を受けたときに、福祉医療費給付金を支給することにより、早期適切な受療と医療費の家計への負担軽減を図り、もって福祉の増進を図ることを目的とする						
事 業 の 計 画		【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 乳幼児、障害者、母子家庭の母子等及び父子家庭の父子に対し申請により受給者証を交付し、その受給者証を医療機関窓口へ提示もしくは住民福祉課窓口へ直接請求することにより福祉医療費給付金を給付する。						

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	35,845	33,589	1,932	35,351	99.5	職名	人数
国県支出金	16,562	15,539	663	16,202		課長補佐	人
地方債	0	0	0	0		係長	人
その他(貸付金)	0	10	-10	0		主幹	人
一般財源	19,283	18,040	1,279	19,149		主査	1.0 人
従事職員数 B	1.0 人	1.0 人	人	1.0 人		主任	人
准職員、臨時職員	0.0 人	人	人	人		主事	人
全体事業費 C	千円		※全体計画のない事業については記入不要。				

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	乳幼児、障害者、母子家庭の母子、父子家庭の父子に申請により受給者証を交付。	受給者証発行者数:乳幼児544人、障害者179人、母子家庭等97人、父子家庭等7人、老人15人
成果目標・結果	受給者証を医療機関窓口へ提示もしくは住民福祉課へ直接請求することにより福祉医療費を給付、該当世帯の医療費の軽減し、福祉の増進を図る。	支給額:乳幼児(延7,573件、13,255千円)、障害者(延3,450件、17,081千円)、母子・父子家庭等(延537件、1,062千円)、老人(延351件、874千円)

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評 価 項 目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価
①村民が要望しているか 【必要性】	A	A	A
②村民にとって必要なことか 【必要性】	A	A	A
③村が行うべきことか 【妥当性】	A	A	A
④期待される効果は上がっているか 【有効性】	A	A	A
⑤緊急性・優先性はあるか 【優先性】	A	A	A
⑥政治性に依存しているか 【政治性】	A	A	A
⑦今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	B	C	B
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化			

担 当 課 評 価 総 合 評 価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に○印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要																								
	成果 の 方 向 性		福祉医療給付事業県費補助金 16,202 千円																								
				支出内容に関する概要																							
				診療報酬証明手数料(国保連)2,379千 円、扶助費(医療給付費)32,272千円																							
<table><tr><td>拡充</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>縮小</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="2">基本的見直し</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>拡充</td><td>維持</td><td>縮小</td><td>基本的見直し</td></tr></table> 費用の方向性		拡充	○				維持					縮小					基本的見直し						拡充	維持	縮小	基本的見直し	
拡充	○																										
維持																											
縮小																											
基本的見直し																											
	拡充	維持	縮小	基本的見直し																							
事務事業庁内評 価委員会総合評 価	行政としての経常的な業務である。																										
事務事業評価委 員会総合評価	行政としての経常的な業務である。																										

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	A	【説明】 村民が望んでいる事業であり、今後更なる充実が必要である。
事務事業庁内評価委員会見解	A	【説明】 行政としての経常的な業務であり、できる限り事務の改善に努めること。
事務事業評価委員会見解	A	【説明】 行政としての経常的な業務であり、できる限り事務の改善に努めること。

今後の方向性 最終方針	A
----------------	---

1. 事務事業の概要

1. 事務事業の概要				担 当 課 等 名	住民福祉課		
事 業 名	母子保健事業			予 算 費 目	4 - 1 - 2 -		
				事務事業コード	14121		
担 当 係 名	保健介護係		記入者氏名	津滝明子		事務事業の統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野 健康・福祉・医療			市町村計画の 有 無 ・ 年 度	有 ・ 無 (年度)		
	基本構想 支えあい健康にくらす地域福祉社会を築く						
	プロジェクトの名称 むらごと健康づくりプロジェクト						
根 拠 法 令 ・ 要 綱 等	母子保健法			始 期 ・ 終 期	年度～ 年度		
	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】						
事 業 の 目 的	住民が安心して出産、育児ができるよう、また、健全な生活習慣を獲得できるように、健診・各種相談事業を実施する。						
事 業 の 計 画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 ①健診(4ヶ月・10ヶ月・1.6歳・3歳) ②歯科健診(1.6歳・2歳・3歳) ③マタニティ・離乳食教室 ④育児相談 ⑤赤ちゃんマッサージ ⑥訪問指導 ⑦ブックスタート ⑧発達支援事業 ⑨妊婦・乳児一般健康診査補助						

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	8,084	8,140	75	8,215	100.0	職名	人数
国県支出金	0					課長補佐	人
地方債	0					係長	0.1 人
その他()	0					主幹	0.5 人
一般財源	8,084	8,140	75	8,215		主査	人
従事職員数 B	0.6 人	0.6 人	人	0.6 人		主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	人
全体事業費 C			千円	※全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	①4か月・10か月・1.6ヶ月・2歳・3歳健診24日②1.6・2・3歳歯科健診16日③マタニティ・離乳食教室 ④育児相談(毎週月曜日)⑤赤ちゃんマッサージ月2回⑥訪問指導⑦4か月の折絵本贈呈⑧発達支援・経過観察児育成指導全30回	①4か月・10か月・1.6ヶ月・2歳・3歳健診24日②1.6・2・3歳歯科健診16日③マタニティ・離乳食教室21名 ④育児相談323名⑤赤ちゃんマッサージ172名⑥訪問指導74名⑦4か月の折絵本贈呈⑧発達支援・経過観察児育成指導全30回118名
成果目標・結果	①乳幼児健診率をあげる。 ②育児相談(支援ルーム毎週月曜日) ③障害時対策	①乳幼児健診率は高い(高いもので4カ月検診98.6%) ②育児相談の増加(支援ルーム毎週月曜日) ③スクラムネットからの支援を受けながら障害児への育児相談

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価
①村民が要望しているか 【必要性】	A	A	A
②村民にとって必要なことか 【必要性】	A	A	A
③村が行うべきことか 【妥当性】	A	A	A
④期待される効果は上がっているか 【有効性】	A	A	A
⑤緊急性・優先性はあるか 【優先性】	A	A	A
⑥政治性に依存しているか 【政治性】	B	B	A
⑦今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	B	B	B
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化			

担 当 課 合 評 価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に○印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要																									
	成果の 方向性																											
			支出内容に関する概要																									
			人件費・賃金等																									
	<table><tr><td>拡充</td><td></td><td>○</td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>縮小</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>基本的見直し</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>拡充</td><td>維持</td><td>縮小</td><td>基本的見直し</td></tr></table> 費用の方向性	拡充		○			維持					縮小					基本的見直し						拡充	維持	縮小	基本的見直し		
拡充		○																										
維持																												
縮小																												
基本的見直し																												
	拡充	維持	縮小	基本的見直し																								
事務事業庁内評価委員会総合評価	村民にとって必要な事業で、緊急性・優先性もあり、期待される効果も上がっている。																											
事務事業評価委員会総合評価	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。																											

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	A	【説明】 核家族化が進む中、安心して出産・子育てができるよう。また、健全な生活習慣を獲得できるよう、健診・各種相談事業を実施する。妊婦一般健診については平成21年度より里帰り出産等に関しても助成できるように補助制度を整備いたしました。	
事務事業庁内評価委員会見解	A	【説明】 現状程度で継続するが、内容的には充実していく。	
事務事業評価委員会見解	A	【説明】 予算は据え置くが、内容的には充実していく。	
		今後の方向性 最終方針	A

1. 事務事業の概要

1. 事務事業の概要				担 当 課 等 名	環境課
事 業 名	リサイクル物保管運搬事業			予 算 費 目	4 - 2 - 1 -
				事務事業コード	14201
担 当 係 名	環境係	記入者氏名	山岸 茂幸	事務事業の統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分 野	環境保全		市町村計画の 有 無 ・ 年 度	有 ・ (無) (年度)
	基 本 構 想	快適で安らぎのある生活環境を築く			
	プロジェクトの名称	安心快適生活プロジェクト			
根 拠 法 令 要 綱 等	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律、特定家庭用機器再商品化法、特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保に関する法律			始 期 ・ 終 期	年度～ 年度
事 業 の 目 的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 ・村内の居住者から排出される、リサイクル物を委託業者において運搬、保管し、適正出荷を行う。 ・家電4製品、業務用冷蔵庫(冷凍庫)、空調機、自動販売機についても、粗大ごみ集積場において法律に基づき有料で回収する。				
事 業 の 計 画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 ・地区集積場に排出されるリサイクル物については、ごみ収集事業の受託者が、毎月第1、3、5木曜日に収集し、村が指定する事業者施設に運搬する。地区集積場の無い地区の居住者は、粗大ごみ集積場開設時に同場に排出し、ごみ収集事業受託者が村指定の事業者施設に運搬する。				

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	7,421	11,303	▲ 2,575	8,728	100.0	職名	人数
国県支出金						課長補佐	人
地方債						係長	0.1 人
その他(資源ごみ処理手数料)	4,852	1,690	1,386	3,076		主幹	人
一般財源	2,569	9,613	▲ 3,961	5,652		主査	0.3 人
従事職員数 B	0.2 人	0.4 人	0.1 人	0.4 人		主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	人
全体事業費 C		千円		※全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	・集積場がある地区は毎月第1・第3・第5木曜日に収集し、無い地区は粗大ごみ集積場開設時に受入れを行なう。	・地区集積場の収集を29回、粗大ごみ集積場開設時の受入れを17回実施。
成果目標・結果	・適正なごみの分別による不純物のないリサイクル物の排出の推進。 ・法律で規定されている家電4品目、フロン使用機器の受取り。	収集量:477トン(前年度並) びん類:13トン、ペットボトル:20トン、段ボール:89トン、 新聞:168トン、雑誌:164トン、紙製容器包装:5トン、プラスチック容器包装:10トン、古着:8トン 家電4品目:413台、フロン対象物:26台

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評 価 項 目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価
①村民が要望しているか 【必要性】	A	A	A
②村民にとって必要なことか 【必要性】	A	A	A
③村が行うべきことか 【妥当性】	A	A	A
④期待される効果は上がっているか 【有効性】	A	A	A
⑤緊急性・優先性はあるか 【優先性】	A	A	A
⑥政治性に依存しているか 【政治性】	C	C	C
⑦今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	C	C	C
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	1	1	1

担 当 課 評 価 総 合 評 価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に○印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要																									
	成果の方向性 <table border="1"><tr><td>拡充</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>縮小</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>基本的見直し</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>拡充</td><td>維持</td><td>縮小</td><td>基本的見直し</td></tr></table> 費用の方向性		拡充	○				維持					縮小					基本的見直し						拡充	維持	縮小	基本的見直し	中間処理業者からの段ボール・新聞・雑誌・紙パックの買取料、及び日本容器包装リサイクル協会からのペットボトルの買取料
			拡充	○																								
			維持																									
縮小																												
基本的見直し																												
	拡充	維持	縮小	基本的見直し																								
		支出内容に関する概要																										
			・収受及び運搬業務委託に係る経費 ・(中間)処理及び運搬業務委託に係る経費																									
事務事業庁内評価委員会総合評価	行政としての経常的な業務である。																											
事務事業評価委員会総合評価	行政としての経常的な業務である。																											

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	A	【説明】 ・ごみの減量についての周知、啓蒙の推進を図り、焼却ごみ量の削減を推進する。
事務事業庁内評価委員会見解	A	【説明】 事業がより効果的になるよう予算の拡大について検討すること。
事務事業評価委員会見解	A	【説明】 受益者負担の検討をすること。行政としての経常的な業務であり、できる限り事務の改善に努めること。
		今後の方向性 最終方針
		A

1. 事務事業の概要

1. 事務事業の概要				担 当 課 等 名	観光農政課	
事 業 名	県営中山間総合整備事業			予 算 費 目	5 - 1 - 4 - 32	
				事務事業コード	15141	
担 当 係 名	土地改良係	記入者氏名	酒井 洋	事務事業統合 (前年度Noを記入)		
第4次総合計画 位置付項目	分 野	産業・観光			市町村計画の 有 無 ・ 年 度	有 ・ 無 (年度)
	基 本 構 想	優れた資源と人を活かした活力ある経済を築				
	プロジェクトの名称	元気の出る農業プロジェクト				
根 拠 法 令 等	土地改良法			始 期 ・ 終 期	10 年度～ 19 年度	
事 業 の 目 的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】					
	農業生産基盤、生活環境基盤を整備することにより生産性及び環境整備が向上し、地域の活性化が図られる。					
事 業 の 計 画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】					
	農業生産基盤整備、農村生活環境基盤整備					

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	5,246	0	0	0	#DIV/0!	職名	人数
国県支出金						課長補佐	人
地方債	3,100					係長	0.1 人
その他()	1,400					主幹	人
一般財源	746					主査	人
従事職員数 B	0.1 人	0.1 人	人	人		主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	人
全体事業費 C	千円		※全体計画のない事業については記入不要。				

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	ほ場整備(補完工事)を実施	ほ場整備(補完工事)を実施
成果目標・結果	完了	完了

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評 価 項 目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価
①村民が要望しているか 【必要性】	A	A	A
②村民にとって必要なことか 【必要性】	A	A	A
③村が行うべきことか 【妥当性】	A	A	A
④期待される効果は上がっているか 【有効性】	A	A	A
⑤緊急性・優先性はあるか 【優先性】	B	B	B
⑥政治性に依存しているか 【政治性】	B	B	B
⑦今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	B	B	B
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	5		5

担 当 課 総 合 評 価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に○印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要																								
	成果の方向性 <table border="1"><tr><td>拡充</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>縮小</td><td></td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td colspan="5">基本的見直し</td></tr><tr><td></td><td>拡充</td><td>維持</td><td>縮小</td><td>基本的見直し</td></tr></table> 費用の方向性		拡充					維持					縮小			○		基本的見直し						拡充	維持	縮小	基本的見直し
			拡充																								
			維持																								
縮小			○																								
基本的見直し																											
	拡充	維持	縮小	基本的見直し																							
地元負担金(地区5%)																											
支出内容に関する概要																											
負担金																											
事務事業庁内評価委員会総合評価	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。本年度で事業完了となる。																										
事務事業評価委員会総合評価	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。																										

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	C	【説明】 平成20年度(一部21年度へ繰越)にて終了		
事務事業庁内評価委員会見解	C	【説明】 今後における費用対効果について確認すること。本年度で事業完了。		
事務事業評価委員会見解	C	【説明】 平成20年度終了事業となるが、同様な効果が図れる制度があれば現状程度で継続されたい。		
			今後の方向性 最終方針	C

1. 事務事業の概要

1. 事務事業の概要				担 当 課 等 名	観光農政課	
事 業 名	林業振興事業			予 算 費 目	5 - 2 - 1 -	
				事務事業コード	15201	
担 当 係 名	農政係		記入者氏名	横山 秋一	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分 野 産業・観光			市町村計画の 有 無 ・ 年 度	有 ・ 無 (年度)	
	基 本 構 想 優れた資源と人を活かした活力ある経済を築					
	プロジェクトの名称 アルプスの里観光プロジェクト					
根 拠 法 令 ・ 要 綱 等				始 期 ・ 終 期	年度～ 年度	
事 業 の 目 的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】					
	H15年度実施された県の植樹祭会場である村有地「郷尺窪」の管理・整備。林道施設の管理。					
事 業 の 計 画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】					
	H15年度実施された県の植樹祭会場である村有地「郷尺窪」では、当時の幼木の育ちが悪く、19年度から再度植栽を実施し、植樹会場・観光スポット夢農場の隣接地として、美しい森林としたい。 また、20年度は大北植樹祭を開催し、森林づくりの大切さを住民に広める。					

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	536	1,680	0	1,621	96.5	職名	人数
国県支出金		1,000		1,567		課長補佐	人
地方債						係長	0.2 人
その他()						主幹	人
一般財源	536	680		54		主査	人
従事職員数 B	0.1 人	0.2 人	人	0.2 人		主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	人
全体事業費		千円		※全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	大北地区植樹祭実施経費 1,200千円 郷尺窪植栽経費 200千円 林道草刈 160千円 等	大北地区植樹祭実施経費 1,224千円 郷尺窪植栽経費 192千円 林道草刈 160千円 等
成果目標・結果	5年に1回の植樹祭を実施し森林整備についての意識向上を図る。村有林、林道の環境整備を進める	予定通り植樹祭を小学生中心に多数の参加者を得て開催。村有林、林道草刈も計画通り実施。

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価
①村民が要望しているか 【必要性】	B	B	B
②村民にとって必要なことか 【必要性】	B	B	B
③村が行うべきことか 【妥当性】	A	A	A
④期待される効果は上がっているか 【有効性】	B	B	B
⑤緊急性・優先性はあるか 【優先性】	B	B	B
⑥政治性に依存しているか 【政治性】	C	C	C
⑦今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	B	B	B
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	3		3

担 当 課 総 合 評 価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に○印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要
	成果の方向性		
	費用の方向性		支出内容に関する概要
			植栽作業に伴う原材料費 委託料
事務事業庁内評価委員会総合評価	行政としての経常的な業務である。		
事務事業評価委員会総合評価	行政としての経常的な業務である。		

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	D	【説明】 平成21年度から林道維持補修事業と統合し、事業の効率化を図ることとした。
事務事業庁内評 価委員会見解	D	【説明】 現状程度で継続とするが、できる限り事務の改善に努めること。
事務事業評価委 員会見解	D	【説明】 行政としての経常的な業務であり、できる限り事務の改善に努めること。

今後の方向性 最終方針	D
----------------	---

1. 事務事業の概要

1. 事務事業の概要				担 当 課 等 名	観 農 政 課	
事 業 名	森林整備事業			予 算 費 目	5 - 2 - 1 -	
				事務事業コード	15206	
担 当 係 名	農政係		記入者氏名	横山 秋一	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第 4 次 総 合 計 画 位 置 付 項 目	分 野 環境保全			市 町 村 計 画 の 有 無 ・ 年 度 (年度)	有 ・ 無 (年度)	
	基 本 構 想 自然と共生し誰もが安らげる環境をつくる					
	プロジェクトの名称 むらごと自然公園プロジェクト					
根 拠 法 令 ・ 要 綱 等				始 期 ・ 終 期	年度～ 年度	
事 業 の 目 的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 間伐による里山エリアの森林整備は、観光はもちろんCO ² 排出抑制・防災面からも重要である。しかし現実には、山林離れが進み、所有者の高齢化もあるため、間伐費用に村が県等の補助に上乗せ補助し、間伐促進を図る。					
事 業 の 計 画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 20年度事業 ・国県補助事業への村嵩上げ分(標準経費の10%)50ha ・県単独事業への村上乗せ補助10ha ・村有林整備補助 5ha ・森林整備地域活動支援交付金 90ha					

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	1,695	2,464	850	3,296	99.5	職名	人数
国県支出金	819	1,059	280	1,240		課長補佐	人
地方債						係長	0.4 人
その他()						主幹	人
一般財源	876	1,405	570	2,056		主査	0.1 人
従事職員数 B	0.1 人	0.5 人	人	0.5 人		主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	人
全体事業費 C	千円		※全体計画のない事業については記入不要。				

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	・国県補助事業への村嵩上げ分(標準経費の10%)50ha ・県単独事業への村上乗せ補助10ha ・村有林整備補助 5ha ・森林整備地域活動支援交付金 90ha	・国県補助事業への村嵩上げ分(標準経費の10%)42ha ・県単独事業への村上乗せ補助4ha ・村有林整備補助 5ha ・森林整備地域活動支援交付金 152ha
成果目標・結果	上記森林整備事業に対する補助金を交付し、森林整備活動推進を図る。	決算前年比194%と大幅に増加。上記事業量は、いずれも前年事業量を大幅に上回り、特に集落単位で団地化した森林整備の取組みが見られるようになり、地域活動支援が激増した。森林整備に対する意識向上が図れ、成果がでてきている。

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評 価 項 目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価
①村民が要望しているか 【必要性】	A	A	A
②村民にとって必要なことか 【必要性】	A	A	A
③村が行うべきことか 【妥当性】	A	A	A
④期待される効果は上がっているか 【有効性】	A	A	A
⑤緊急性・優先性はあるか 【優先性】	A	B	B
⑥政治性に依存しているか 【政治性】	A	A	A
⑦今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	C	C	C
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	4	4	4

担 当 課 評 価 総 合 評 価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に○印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要
	成果の方向性		信州の森林づくり事業 森林整備地域活動支援交付金
			支出内容に関する概要
	費用の方向性		森林整備に対する補助金 ・公共造林事業村嵩上げ分 ・村有林整備補助 ・地域活動支援交付金
事務事業庁内評価委員会総合評価	財政への圧迫性は大きいものの、事業の拡大が必要である。		
事務事業評価委員会総合評価	財政への圧迫性は大きいものの、事業の拡大が必要である。		

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	A	【説明】 平成20年度から県において森林税の導入開始、国においても間伐促進に関する特別措置法が施行され、森林整備の促進は、全国的な重要施策になっている。(特に平成24年度まで)
事務事業庁内評 価委員会見解	A	【説明】 事業がより効果的となるよう予算の拡大について検討すること。
事務事業評価委 員会見解	A	【説明】 事業がより効果的となるよう予算の拡大について検討すること。

今後の方向性 最終方針	A
----------------	---

1. 事務事業の概要

1. 事務事業の概要				担 当 課 等 名		観光農政課	
事 業 名		有害鳥獣被害対策事業		予 算 費 目		5 - 2 - 1 -	
				事務事業コード		15208	
担 当 係 名		農政係		記入者氏名		中村 由加	
第4次総合計画 位置付項目		分 野		産業・観光		市町村計画の 有 無 ・ 年 度 (年度)	
		基 本 構 想		優れた資源と人を活かした活力ある経済を築			
		プロジェクトの名称		元気の出る農業プロジェクト			
根 拠 法 令 ・ 要 綱 等				始 期 ・ 終 期		年度～ 年度	
事 業 の 目 的		【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 有害鳥獣駆除対策を進め、農作物の被害防止に努める。					
事 業 の 計 画		【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 有害鳥獣の駆除を白馬村猟友会に委託 計画個体数調整;イノシシ11・サル4・シカ10 ツキノワグマ捕獲用ドラム缶檻2基購入 電気柵設置2箇所(内山、立の間)					

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	1,416	1,259	355	1,614	100.0	職名	人数
国県支出金	543	543	△68	475		課長補佐	人
地方債						係長	0.1 人
その他()						主幹	人
一般財源	873	716	423	1,139		主査	0.3 人
従事職員数 B	0.2 人	0.2 人	0.2 人	0.4 人		主任	人
准職員、臨時職員	0.3 人	0.3 人	人	人		主事	人
全体事業費 C	千円		※全体計画のない事業については記入不要。				

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	・個体数調整事業実施:イノシシ11、サル4、シカ10 ・ツキノワグマ用捕獲檻の購入2基 ・電気柵設置2箇所(内山、立の間)	・個体数調整事業実績:イノシシ11、サル7、シカ10 ・ツキノワグマ用捕獲檻の購入2基 ・イノシシ被害対策講習会及びイノシシ捕獲用檻2基 購入 ・電気柵設置1箇所(内山)
成果目標・結果	・出没状況に応じて個体数調整を実施していく ・集落周辺のツキノワグマが頻繁に出没する箇所に 檻を設置し、捕獲に努める。 ・一定の効果がある電気柵について昨年に引き続き 2地区で設置し、規模を拡大していく。	計画どおり駆除を実施するも野生鳥獣の出没が相次ぎ、 農作物被害は発生している。特に今年度はイノシシによる 農作物被害が大幅に増加したため、被害対策講習会や 捕獲檻の購入を実施したが、有効な手立てには至ってい ない。高齢化により有害駆除従事者の確保も困難になりつ つある。

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価
①村民が要望しているか 【必要性】	A	A	A
②村民にとって必要なことか 【必要性】	A	A	A
③村が行うべきことか 【妥当性】	A	A	A
④期待される効果は上がっているか 【有効性】	B	B	B
⑤緊急性・優先性はあるか 【優先性】	A	B	A
⑥政治性に依存しているか 【政治性】	B	B	B
⑦今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	B	B	B
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	1		1

担 当 課 評 価 総 合 評 価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に○印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要																								
	成果 の 方 向 性		野生鳥獣被害総合対策事業補助金 (1/2)																								
	<table><tr><td>拡充</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>縮小</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>基本的見直し</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>拡充</td><td>維持</td><td>縮小</td></tr><tr><td></td><td colspan="3">基本的見直し</td></tr></table>		拡充		○		維持				縮小				基本的見直し					拡充	維持	縮小		基本的見直し			支出内容に関する概要
	拡充			○																							
維持																											
縮小																											
基本的見直し																											
	拡充	維持	縮小																								
	基本的見直し																										
	費用の方向性	駆除委託料・電気柵設置補助																									
事務事業庁内評価委員会総合評価	財政への圧迫性は大きいものの、事業の拡大が必要である。																										
事務事業評価委員会総合評価	財政への圧迫性は大きいものの、事業の拡大が必要である。																										

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	A	【説明】 全国的にも有害鳥獣の被害は増加傾向にあり、白馬村でも年々農作物被害が増加している。特に水稻・ソバの踏み荒らし被害は激甚的なものとなっており、農家の耕作意欲減退にもなりかねないため、被害地域の要望を聞きながら、被害対策のさらなる充実に努めていきたい。
事務事業庁内評 価委員会見解	A	【説明】 事業がより効果的となるよう予算の拡大について検討すること。
事務事業評価委 員会見解	A	【説明】 事業がより効果的となるよう予算の拡大について検討すること。

今後の方向性 最終方針	A
----------------	---

1. 事務事業の概要

1. 事務事業の概要				担 当 課 等 名	観光農政課	
事 業 名	地籍調査事業			予 算 費 目	5 - 3 - 1 -	
				事務事業コード	15301	
担 当 係 名	国土調査係	記入者氏名	下川啓一	事務事業統合 (前年度Noを記入)		
第4次総合計画 位置付項目	分 野	基盤整備・生活環境			市町村計画の 有 無 ・ 年 度	有 ・ 無 (年度)
	基 本 構 想	快適で安らぎのある生活環境を築く				
	プロジェクトの名称	安心快適生活プロジェクト				
根 拠 法 令 等	国土調査法			始 期 ・ 終 期	63 年度～ 年度	
事 業 の 目 的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】					
	地籍調査とは、「国土調査法」に基づき、市町村が実施主体となっており、一筆ごとの土地の所有者、地番、地目、境界、面積を正確に調査し、測量を行い、その結果を地図・簿冊に作成するものです。					
事 業 の 計 画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】					
	新規着手区域	北城14区	0.27km ²	精度:甲3	縮尺:1/500	
	継続区域	北城13区	0.25km ²	精度:甲3	縮尺:1/500	
	継続区域	北城12区	登記			

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	9,958	10,137	-2,347	7,790	100.0	職名	人数
国県支出金	1,133	757		757		課長補佐	人
地方債						係長	1.0 人
その他()						主幹	人
一般財源	8,825	9,380	-2,347	7,033		主査	人
従事職員数 B	0.8 人	1.0 人	人	1.0 人		主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	人
全体事業費 C		21,839 千円	※全体計画のない事業については記入不要。				

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	北城12区 登記 27ha 北城13区 登記 25ha 北城14区 登記 27ha	同左
成果目標・結果	北城12区 登記 27ha 未実施 北城13区 登記 25ha 一筆地調査一部未実施 北城14区 登記 27ha 一筆地調査未実施	同左

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評 価 項 目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価
①村民が要望しているか 【必要性】	A	A	A
②村民にとって必要なことか 【必要性】	A	A	A
③村が行うべきことか 【妥当性】	A	A	A
④期待される効果は上がっているか 【有効性】	B	B	B
⑤緊急性・優先性はあるか 【優先性】	A	A	A
⑥政治性に依存しているか 【政治性】	A	A	A
⑦今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	B	C	C
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化			

担 当 課 価 総 合 評 価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に○印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要																								
	成果の方向性 <table border="1"><tr><td>拡充</td><td>○</td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>縮小</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="4">基本的見直し</td></tr><tr><td></td><td>拡充</td><td>維持</td><td>縮小</td></tr><tr><td colspan="4">基本的見直し</td></tr></table> 費用の方向性		拡充	○			維持				縮小				基本的見直し					拡充	維持	縮小	基本的見直し				国2/4 県1/4
			拡充	○																							
			維持																								
縮小																											
基本的見直し																											
	拡充	維持	縮小																								
基本的見直し																											
		支出内容に関する概要																									
事務事業庁内評価委員会総合評価	財政への圧迫性は大きいものの、事業の拡大が必要である。																										
事務事業評価委員会総合評価	財政への圧迫性は大きいものの、事業の拡大が必要である。																										

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	A	【説明】 早期完了に向け進めるべきであり、そのための人員確保(正職員)が必要である。		
事務事業庁内評価委員会見解	A	【説明】 事業がより効果的となるよう予算の拡大について検討すること。		
事務事業評価委員会見解	A	【説明】 事業がより効果的となるよう予算の拡大について検討すること。行政としての経常的な業務であるが、地図困難区域も益々増加することが予想され、より効果的な対策が望まれる。		
			今後の方向性 最終方針	A

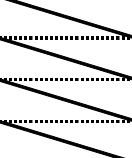
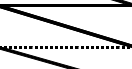
1. 事務事業の概要

1. 事務事業の概要				担 当 課 等 名	観 光 農 政 課	
事 業 名	数値測量業務委託事業			予 算 費 目	5 - 3 - 1 -	
				事務事業コード	15301	
担 当 係 名	国土調査係	記 入 者 氏 名	下川啓一	事務事業統合 (前年度Noを記入)		
第 4 次 総 合 計 画 位 置 付 項 目	分	野 基盤整備・生活環境		市 町 村 計 画 の 有 無 ・ 年 度	有 ・ 無 (年 度)	
	基 本 構 想	快適で安らぎのある生活環境を築く				
	プロジェクトの名称	安心快適生活プロジェクト				
根 拠 法 令 ・ 要 綱	国土調査法			始 期 ・ 終 期	63 年度～ 年度	
事 業 の 目 的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】					
	地籍調査とは、「国土調査法」に基づき、市町村が実施主体となって、一筆ごとの土地の所有者、地番、地目、境界、面積を正確に調査し、測量を行い、その結果を地図・簿冊に作成するものです。					
事 業 の 計 画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】					
	新規着手区域 北城14区 0.27km ² 精度:甲3 縮尺:1/500 継続区域 北城13区 0.25km ² 精度:甲3 縮尺:1/500 継続区域 北城12区 登記					

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	8,568	8,100	-254	7,846	100.0	職名	人数
国県支出金	5,985	3,900		3,900		課長補佐	人
地方債						係長	人
その他()						主幹	人
一般財源	2,583	4,200	-254	3,946		主査	人
従事職員数 B	0.1 人	人	人	人		主任	人
准職員、臨時職員	人	0.3 人	人	0.3 人		主事	人
全体事業費 C	21,839 千円		※全体計画のない事業については記入不要。				

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	北城12区 登記 27ha 北城13区 登記 25ha 北城14区 登記 27ha	同左
成果目標・結果	北城12区 登記 27ha 未実施 北城13区 登記 25ha 一筆地調査一部未実施 北城14区 登記 27ha 一筆地調査未実施	同左

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価
①村民が要望しているか 【必要性】	A	A	A
②村民にとって必要なことか 【必要性】	A	A	A
③村が行うべきことか 【妥当性】	A	A	A
④期待される効果は上がっているか 【有効性】	B	B	B
⑤緊急性・優先性はあるか 【優先性】	A	A	A
⑥政治性に依存しているか 【政治性】	A	A	A
⑦今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	B	B	B
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化			

担 当 課 総 合 評 価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に○印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要																									
	成果の方向性		国2/4 県1/4																									
	<table><tr><td>拡充</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>縮小</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="5">基本的見直し</td></tr><tr><td></td><td>拡充</td><td>維持</td><td>縮小</td><td>基本的見直し</td></tr></table>		拡充	○				維持					縮小					基本的見直し						拡充	維持	縮小	基本的見直し	支出内容に関する概要
	拡充		○																									
維持																												
縮小																												
基本的見直し																												
	拡充	維持	縮小	基本的見直し																								
費用の方向性																												
事務事業庁内評価委員会総合評価	財政への圧迫性は大きいものの、事業の拡大が必要である。																											
事務事業評価委員会総合評価	財政への圧迫性は大きいものの、事業の拡大が必要である。																											

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	A	【説明】 早期完了に向け進めるべきであり、そのための人員確保(正職員)が必要である。		
事務事業庁内評価委員会見解	A	【説明】 事業がより効果的となるよう予算の拡大について検討すること。		
事務事業評価委員会見解	A	【説明】 行政としての経常的な業務であり、できる限り事務の改善に努めるとともに、事業がより効果的となるよう予算の拡大について検討すること。		
		<table><tr><td>今後の方向性 最終方針</td><td>A</td></tr></table>	今後の方向性 最終方針	A
今後の方向性 最終方針	A			

1. 事務事業の概要

1. 事務事業の概要				担 当 課 等 名	観光農政課	
事 業 名	国民保養センター岳の湯・スポーツアリーナ事業			予 算 費 目	6 - 1 - 2 - 12.2	
				事務事業コード	16121	
担 当 係 名	観光特産係	記入者氏名	田中敏明	事務事業統合 (前年度Noを記入)		
第4次総合計画 位置付項目	分 野	産業・観光			市町村計画の 有 無 ・ 年 度	有 ・ 無 (年度)
	基 本 構 想	優れた資源と人を活かした活力ある経済を築				
	プロジェクトの名称	アルプスの里観光プロジェクト				
根 拠 法 令 ・ 要 綱 等				始 期 ・ 終 期	年度～ 年度	
事 業 の 目 的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】					
	地域住民及び一般国民の福祉増進及び保養休養に資するため。					
事 業 の 計 画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】					
	施設の維持管理					

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	318	137	0	137	100.0	職名	人数
国県支出金						課長補佐	人
地方債						係長	人
その他()						主幹	人
一般財源	318	137		137		主査	0.1 人
従事職員数 B	0.1 人	0.1 人	人	0.1 人		主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	人
全体事業費 C			千円	※全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	保安点検、地下タンク検査	同左
成果目標・結果	保安点検、地下タンク検査の実施	同左

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評 価 項 目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価
①村民が要望しているか 【必要性】	C	B	B
②村民にとって必要なことか 【必要性】	C	B	B
③村が行うべきことか 【妥当性】	A	B	B
④期待される効果は上がっているか 【有効性】	C	C	C
⑤緊急性・優先性はあるか 【優先性】	C	B	B
⑥政治性に依存しているか 【政治性】	C	B	B
⑦今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	C	C	B
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	5		5

担 当 課 総 合 評 価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に○印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要																											
	成果の 方向性																													
			支出内容に関する概要																											
			施設維持管理費																											
	<table><tr><td rowspan="4">基本的見直し</td><td>拡充</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>縮小</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>○</td></tr><tr><td></td><td>基本的見直し</td><td>拡充</td><td>維持</td><td>縮小</td><td>基本的見直し</td></tr></table> 費用の方向性	基本的見直し	拡充					維持					縮小									○		基本的見直し	拡充	維持	縮小	基本的見直し		
基本的見直し	拡充																													
	維持																													
	縮小																													
					○																									
	基本的見直し	拡充	維持	縮小	基本的見直し																									
事務事業庁内評価委員会総合評価	行政としての経常的な業務である。																													
事務事業評価委員会総合評価	現状では行政としての経常的な業務であるが、施設が存続する限り義務化されており評価が難しい。																													

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	E	【説明】 指定管理者としての運用を考えるべきである。また民間の温泉施設が現在はあるため、福祉施設等の基本的な見尚が必要		
事務事業庁内評価委員会見解	E	【説明】 今後の事業計画の見通しを精査したうえでの実施を検討すること。		
事務事業評価委員会見解	E	【説明】 手法や手段について見直しを検討すること。今後の事業計画の見通しを精査したうえでの実施を検討すること。なお、「岳の湯」だけでなくグリーンスポーツ全体での事業の見直しが必要と思われる。		
			今後の方向性 最終方針	E

1. 事務事業の概要

1. 事務事業の概要				担 当 課 等 名	観光農政課	
事 業 名	白馬岳頂上宿舎事業			予 算 費 目	6 - 1 - 2 - 11	
				事務事業コード	16122	
担 当 係 名	観光特産係		記入者氏名	田中敏明	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分 野		産業・観光		市町村計画の 有 無 ・ 年 度	有 ・ 無 (年度)
	基 本 構 想		優れた資源と人を活かした活力ある経済を築			
	プロジェクトの名称		アルプスの里観光プロジェクト			
根 拠 法 令 ・ 要 綱 等				始 期 ・ 終 期	年度～ 年度	
事 業 の 目 的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】					
	白馬岳での観光案内、宿泊等サービス事業					
事 業 の 計 画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】					
	白馬岳での観光案内、宿泊等サービス事業のための雪害修繕					

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	3,896	476	3,045	3,521	100.0	職名	人数
国県支出金						課長補佐	人
地方債						係長	0.2 人
その他(風害保険)	840		3,045	3,045		主幹	人
一般財源	3,056	476		476		主査	0.3 人
従事職員数 B	0.1 人	0.1 人	0.4 人	0.5 人		主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	人
全体事業費 C		千円		※全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	白馬岳頂上宿舎維持管理	〃 左
成果目標・結果	白馬岳頂上宿舎維持管理	〃 左

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評 価 項 目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価
①村民が要望しているか 【必要性】	B	B	B
②村民にとって必要なことか 【必要性】	B	B	B
③村が行うべきことか 【妥当性】	B	B	B
④期待される効果は上がっているか 【有効性】	B	B	B
⑤緊急性・優先性はあるか 【優先性】	B	B	B
⑥政治性に依存しているか 【政治性】	B	B	B
⑦今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	C	C	C
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	5		5

担 当 課 合 評 価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に○印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要																														
	成果の 方向性		雪害修繕費として保険適用																														
			支出内容に関する概要																														
			雪害修繕費																														
	<table><tr><td></td><td>拡充</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>維持</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>縮小</td><td></td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>基本的見直し</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>拡充</td><td>維持</td><td>縮小</td><td>基本的見直し</td><td></td></tr></table> 費用の方向性		拡充						維持						縮小			○		基本的見直し							拡充	維持	縮小	基本的見直し			
	拡充																																
	維持																																
	縮小			○																													
基本的見直し																																	
	拡充	維持	縮小	基本的見直し																													
事務事業庁内評価委員会総合評価	財政への圧迫性が大きいことから、事業の縮小・見直しが必要である。																																
事務事業評価委員会総合評価	財政への圧迫性が大きいことから、事業の縮小・見直しが必要である。																																

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	C	【説明】 宿舎の縮小必要またトイレ浄化対策必要、民間施設との競合が登山者減少に伴い表面化している。
事務事業庁内評価委員会見解	E	【説明】 平成20年度以降の方向性については、見直しを検討すること。
事務事業評価委員会見解	E	【説明】 平成21年度以降の方向性については、見直しを検討すること。山岳観光は村の重要な産業の一つではあるが登山人口の減少に伴い、将来負担増が予想される宿泊施設の見直し(廃止、売却)を真剣に行う時期である。なお、村営(村有)施設は緊急避難小屋(トイレを含む)程度に縮小することも検討すること。
今後の方向性最終方針		E

1. 事務事業の概要

1. 事務事業の概要				担 当 課 等 名	観光農政課	
事 業 名	白馬頂上テント場事業			予 算 費 目	6 - 1 - 2 - 14	
				事務事業コード	16122	
担 当 係 名	観光特産係	記入者氏名	田中敏明	事務事業統合 (前年度Noを記入)		
第4次総合計画 位置付項目	分 野	産業・観光			市町村計画の 有 無 ・ 年 度	有 ・ 無 (年度)
	基 本 構 想	優れた資源と人を活かした活力ある経済を築				
	プロジェクトの名称	アルプスの里観光プロジェクト				
根 拠 法 令 ・ 要 綱 等				始 期 ・ 終 期	年度～ 年度	
事 業 の 目 的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】					
	白馬岳での観光案内、宿泊等サービス事業					
事 業 の 計 画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】					
	白馬岳での観光案内、宿泊等サービス事業のための国有地借り上げ					

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	36	36	0	36	100.0	職名	人数
国県支出金						課長補佐	人
地方債						係長	人
その他()						主幹	人
一般財源	36	36		36		主査	0.1 人
従事職員数 B	0.1 人	0.1 人	人	0.1 人		主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	人
全体事業費 C		千円		※全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	白馬頂上テント場維持管理	〃 左
成果目標・結果	白馬頂上テント場維持管理	〃 左

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評 価 項 目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価
①村民が要望しているか 【必要性】	A	A	B
②村民にとって必要なことか 【必要性】	A	A	B
③村が行うべきことか 【妥当性】	A	A	B
④期待される効果は上がっているか 【有効性】	A	A	B
⑤緊急性・優先性はあるか 【優先性】	B	B	B
⑥政治性に依存しているか 【政治性】	B	B	B
⑦今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	B	C	B
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	1	1	1

担 当 課 合 評 価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に○印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要
	成果の方向性		
	支出内容に関する概要		
	国有地借地代		
事務事業庁内評価委員会総合評価	村がおこなうべき事業でない。		
事務事業評価委員会総合評価	村がおこなうべき事業でない。		

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	B	【説明】 国民のテント場での宿泊等要望があるので、今後も継続必要。環境に配慮したトイレ新設が必要		
事務事業庁内評価委員会見解	E	【説明】 平成21年度以降の方向性については、見直しを検討すること。		
事務事業評価委員会見解	E	【説明】 平成21年度以降の方向性については、見直しを検討すること。山岳観光は村の重要な産業の一つではあるが登山人口の減少に伴い、将来負担増が予想される宿泊施設の見直し(廃止、売却)を真剣に行う時期である。なお、村営(村有)施設は緊急避難小屋(トイレを含む)程度に縮小することも検討すること。		
			今後の方向性 最終方針	E

1. 事務事業の概要

1. 事務事業の概要				担 当 課 等 名	観光農政課	
事 業 名	天狗山荘事業			予 算 費 目	6 - 1 - 2 - 11	
				事務事業コード	16122	
担 当 係 名	観光特産係		記入者氏名	田中敏明	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分 野		産業・観光		市町村計画の 有 無 ・ 年 度	有 ・ 無 (年度)
	基 本 構 想		優れた資源と人を活かした活力ある経済を築			
	プロジェクトの名称		アルプスの里観光プロジェクト			
根 拠 法 令 ・ 要 綱 等				始 期 ・ 終 期	年度～ 年度	
事 業 の 目 的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】					
	白馬岳での観光案内、宿泊等サービス事業					
事 業 の 計 画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】					
	白馬岳での観光案内、宿泊等サービス事業					

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	0	0	1,027	1,027	100.0	職名	人数
国県支出金						課長補佐	人
地方債						係長	0.1 人
その他(風害保険)			685	685		主幹	人
一般財源	0	0	342	342		主査	0.3 人
従事職員数 B	0.1 人	0.1 人	0.3 人	0.4 人		主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	人
全体事業費 C		千円		※全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	天狗山荘維持管理	〃 左
成果目標・結果	天狗山荘維持管理	〃 左

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評 価 項 目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価
①村民が要望しているか 【必要性】	A	B	B
②村民にとって必要なことか 【必要性】	A	A	A
③村が行うべきことか 【妥当性】	A	A	A
④期待される効果は上がっているか 【有効性】	A	A	A
⑤緊急性・優先性はあるか 【優先性】	B	B	B
⑥政治性に依存しているか 【政治性】	B	B	B
⑦今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	C	B	B
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	2		2

担 当 課 総 合 評 価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に○印) 成果の方向性 <table border="1"><tr><td>拡充</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>縮小</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>基本的見直し</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>拡充</td><td>維持</td><td>縮小</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>基本的見直し</td></tr></table> 費用の方向性	拡充				維持		○		縮小				基本的見直し					拡充	維持	縮小				基本的見直し	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要
		拡充																									
		維持		○																							
		縮小																									
基本的見直し																											
	拡充	維持	縮小																								
			基本的見直し																								
風雪害維持修繕費として保険適用																											
支出内容に関する概要																											
屋根タン修繕																											
事務事業庁内評価委員会総合評価	村がおこなうべき事業でない。見直しは進めるべきだが避難小屋としての使命がある。																										
事務事業評価委員会総合評価	村がおこなうべき事業でない。																										

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	A	【説明】 近場に天狗山荘に替わる宿泊場所がないため、存続またトイレ浄化設備の検討必要		
事務事業庁内評価委員会見解	E	【説明】 現状程度で継続とするが、今後において宿泊等の廃止を検討すること。		
事務事業評価委員会見解	E	【説明】 平成21年度以降の方向性については、見直しを検討すること。山岳観光は村の重要な産業の一つではあるが登山人口の減少に伴い、将来負担増が予想される宿泊施設の見直し(廃止、売却)を真剣に行う時期である。なお、村営(村有)施設は緊急避難小屋(トイレを含む)程度に縮小することも検討すること。		
		<table><tr><td>今後の方向性 最終方針</td><td>E</td></tr></table>	今後の方向性 最終方針	E
今後の方向性 最終方針	E			

1. 事務事業の概要

1. 事務事業の概要				担 当 課 等 名	観光農政課	
事 業 名	八方池山荘事業			予 算 費 目	6 - 1 - 2 - 11	
				事務事業コード	16122	
担 当 係 名	観光特産係	記入者氏名	田中敏明		事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分 野	産業・観光			市町村計画の 有 無 ・ 年 度 (年度)	
	基 本 構 想	優れた資源と人を活かした活力ある経済を築				
	プロジェクトの名称	アルプスの里観光プロジェクト				
根 拠 法 令 ・ 要 綱 等				始 期 ・ 終 期	年度～ 年度	
事 業 の 目 的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】					
	唐松岳入り口での観光案内、宿泊等サービス事業					
事 業 の 計 画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】					
	唐松岳入り口での観光案内、宿泊等サービス事業					

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	1,024	528	2,718	3,246	100.0	職名	人数
国県支出金						課長補佐	人
地方債						係長	0.2 人
その他(雪害保険)			1,728	1,728		主幹	人
一般財源	1,024	528	990	1,518		主査	0.3 人
従事職員数 B	0.1 人	0.1 人	0.4 人	0.5 人		主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	人
全体事業費 C		千円		※全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	山荘維持管理	〃 左
成果目標・結果	山荘維持管理	〃 左

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評 価 項 目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価
①村民が要望しているか 【必要性】	A	B	B
②村民にとって必要なことか 【必要性】	A	A	A
③村が行うべきことか 【妥当性】	A	A	A
④期待される効果は上がっているか 【有効性】	A	A	A
⑤緊急性・優先性はあるか 【優先性】	B	B	B
⑥政治性に依存しているか 【政治性】	B	B	B
⑦今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	C	C	C
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	2		2

担 当 課 総 合 評 価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に○印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要																														
	成果の方向性		雪害工事として保険適用																														
			支出内容に関する概要																														
			雪害修繕工事																														
	<table><tr><td></td><td>拡充</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>縮小</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>基本的見直し</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>拡充</td><td>維持</td><td>縮小</td><td>基本的見直し</td><td></td></tr></table> 費用の方向性		拡充						維持		○				縮小					基本的見直し							拡充	維持	縮小	基本的見直し			
	拡充																																
	維持		○																														
	縮小																																
基本的見直し																																	
	拡充	維持	縮小	基本的見直し																													
事務事業庁内評価委員会総合評価	村がおこなうべき事業でない。見直しは進めるべきだが避難小屋としての使命がある。																																
事務事業評価委員会総合評価	村がおこなうべき事業でない。																																

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	B	【説明】 宿泊場所がないため、存続、将来的には投資必要となる。
事務事業庁内評価委員会見解	E	【説明】 平成20年度以降の方向性については、見直しを検討すること。
事務事業評価委員会見解	E	【説明】 平成21年度以降の方向性については、見直しを検討すること。山岳観光は村の重要な産業の一つではあるが登山人口の減少に伴い、将来負担増が予想される宿泊施設の見直し(廃止、売却)を真剣に行う時期である。なお、村営(村有)施設は緊急避難小屋(トイレを含む)程度に縮小することも検討すること。
今後の方向性最終方針		E

1. 事務事業の概要

1. 事務事業の概要				担 当 課 等 名	観光農政課	
事 業 名	猿倉荘事業			予 算 費 目	6 - 1 - 2 - 11	
				事務事業コード	16122	
担 当 係 名	観光特産係	記入者氏名	田中敏明	事務事業統合 (前年度Noを記入)		
第4次総合計画 位置付項目	分 野	産業・観光			市町村計画の 有 無 ・ 年 度	有 ・ 無 (年度)
	基 本 構 想	優れた資源と人を活かした活力ある経済を築				
	プロジェクトの名称	アルプスの里観光プロジェクト				
根 拠 法 令 ・ 要 綱 等				始 期 ・ 終 期	年度～ 年度	
事 業 の 目 的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】					
	白馬岳入り口での観光案内、宿泊等サービス事業					
事 業 の 計 画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】					
	白馬岳入り口での観光案内、宿泊等サービス事業					

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	1,247	932	0	932	100.0	職名	人数
国県支出金						課長補佐	人
地方債						係長	人
その他()	1,246					主幹	人
一般財源	1	932		932		主査	0.1 人
従事職員数 B	0.1 人	0.1 人	人	0.1 人		主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	人
全体事業費 C		千円		※全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	山荘維持管理	〃 左
成果目標・結果	山荘維持管理	〃 左

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評 価 項 目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価
①村民が要望しているか 【必要性】	A	B	B
②村民にとって必要なことか 【必要性】	A	A	A
③村が行うべきことか 【妥当性】	A	A	A
④期待される効果は上がっているか 【有効性】	A	A	A
⑤緊急性・優先性はあるか 【優先性】	B	B	B
⑥政治性に依存しているか 【政治性】	B	B	B
⑦今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	C	B	B
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	2		2

担 当 課 総 合 評 価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に○印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要																									
	成果の方向性																											
	支出内容に関する概要																											
	山岳施設維持管理費																											
	<table><tr><td>拡充</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td><td></td></tr><tr><td>縮小</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>基本的見直し</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>拡充</td><td>維持</td><td>縮小</td><td>基本的見直し</td></tr></table> 費用の方向性	拡充					維持		○			縮小					基本的見直し						拡充	維持	縮小	基本的見直し		
拡充																												
維持		○																										
縮小																												
基本的見直し																												
	拡充	維持	縮小	基本的見直し																								
事務事業庁内評価委員会総合評価	村がおこなうべき事業でない。見直しは進めるべきだが避難小屋としての使命がある。																											
事務事業評価委員会総合評価	村がおこなうべき事業でない。																											

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	B	【説明】 宿泊場所がないため、存続、将来的には投資必要となる。
事務事業庁内評価委員会見解	E	【説明】 平成21年度以降の方向性については、見直しを検討すること。
事務事業評価委員会見解	E	【説明】 平成21年度以降の方向性については、見直しを検討すること。山岳観光は村の重要な産業の一つではあるが登山人口の減少に伴い、将来負担増が予想される宿泊施設の見直し(廃止、売却)を真剣に行う時期である。なお、村営(村有)施設は緊急避難小屋(トイレを含む)程度に縮小することも検討すること。
		今後の方向性 最終方針
		E

1. 事務事業の概要

1. 事務事業の概要				担 当 課 等 名	観光農政課	
事 業 名	21観光戦略事業			予 算 費 目	6 - 1 - 3 - 9-19	
				事務事業コード	16131	
担 当 係 名	観光特産係	記入者氏名	田中敏明	事務事業統合 (前年度Noを記入)		
第4次総合計画 位置付項目	分 野	産業・観光		市町村計画の 有 無 ・ 年 度	有 ・ 無 (年 度)	
	基 本 構 想	優れた資源と人を活かした活力ある経済を築				
	プロジェクトの名称	アルプスの里観光プロジェクト				
根 拠 法 令 ・ 要 綱 等				始 期 ・ 終 期	17 年度～ 年度	
事 業 の 目 的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】					
	白馬村と白馬村観光事業者が英知を結集し、白馬村の豊かな自然環境を生かしながら、多様化する観光思考に対応できる環境の整備、観光客の誘致、国際観光の推進を行うことにより、観光関連産業の振興を図り、もって地域経済の活性化に資する。					
事 業 の 計 画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】					
	白馬村観光振興に関する業務・白馬村観光商品の造成・接遇対策等					

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	61,449	69,100	-716	68,384	100.0	職名	人数
国県支出金						課長補佐	人
地方債						係長	0.5 人
その他()						主幹	人
一般財源	61,449	69,100	-716	68,384		主査	2.0 人
従事職員数 B	2.1 人	2.5 人	人	2.5 人		主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	人
全体事業費 C		226,400 千円	※全体計画のない事業については記入不要。				

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	旅行商品の開発、特産品の開発、旅行業免許を活かした旅行商品の販売、広報・販売促進活動、広告制作物、各種団体との共同販促、各種キャンペーンへの参加、ホームページ、イベント企画実施、お客様対応	〃 左
成果目標・結果	旅行商品の開発、特産品の開発、旅行業免許を活かした旅行商品の販売、広報・販売促進活動、広告制作物、各種団体との共同販促、各種キャンペーンへの参加、ホームページ、イベント企画実施、お客様対応	〃 左

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評 価 項 目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価
①村民が要望しているか 【必要性】	A	A	A
②村民にとって必要なことか 【必要性】	A	A	A
③村が行うべきことか 【妥当性】	A	A	A
④期待される効果は上がっているか 【有効性】	A	A	A
⑤緊急性・優先性はあるか 【優先性】	A	A	A
⑥政治性に依存しているか 【政治性】	B	B	A
⑦今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	B	C	C
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	4		4

担 当 課 評 価 合 評 価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に○印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要																									
	成果の方向性																											
	支出内容に関する概要																											
	観光局職員賃金、イベント費、運営費																											
	<table><tr><td>拡充</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>縮小</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>基本的見直し</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>拡充</td><td>維持</td><td>縮小</td><td>基本的見直し</td></tr></table> 費用の方向性	拡充	○				維持					縮小					基本的見直し						拡充	維持	縮小	基本的見直し		
拡充	○																											
維持																												
縮小																												
基本的見直し																												
	拡充	維持	縮小	基本的見直し																								
事務事業庁内評価委員会総合評価	財政への圧迫性は大きいものの、事業の拡大が必要である。																											
事務事業評価委員会総合評価	財政への圧迫性は大きいものの、事業の拡大が必要である。																											

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	A	【説明】 観光局事務所については、場所を基本的に見直し、村民益、観光客の利便性確保が必要また会員との情報交換等の連携が課題、また新たな観光施策への推進の取り組みが必要。	
事務事業庁内評価委員会見解	A	【説明】 事業内容について精査したうえで、内容的には充実していく。	
事務事業評価委員会見解	A	【説明】 今後における費用対効果について確認すること。事業内容について精査したうえで、内容的には充実していく。	
		今後の方向性 最終方針	A

1. 事務事業の概要

1. 事務事業の概要				担 当 課 等 名	観光農政課
事 業 名	海外観光客誘致事業(地方の元気再生事業)			予 算 費 目	6 - 1 - 3 - 19
				事務事業コード	16131
担 当 係 名	観光特産係	記入者氏名	田中敏明	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分 野	産業・観光			市町村計画の 有 無 ・ 年 度 (20 年度)
	基 本 構 想	優れた資源と人を活かした活力ある経済を築			
	プロジェクトの名称	アルプスの里観光プロジェクト			
根 拠 法 令 ・ 要 綱 等				始 期 ・ 終 期	20 年度～ 年度
事 業 の 目 的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 増加する海外観光客のおもてなし施策として、国の補助事業の活用による受け皿整備事業及びそばの里プロジェクト支援事業				
事 業 の 計 画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 海外観光客のニーズに沿った日本文化提供拠点整備、接遇向上、村内循環シャトルナイトバスの試行と構築等と白馬村特産商品開発				

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	6,000	0	8,023	8,023	100.0	職名	人数
国県支出金			8,023	8,023		課長補佐	人
地方債						係長	1.0 人
その他()						主幹	人
一般財源	6,000					主査	人
従事職員数 B	0.2 人	人	1.0 人	1.0 人		主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	人
全体事業費 C		千円 ※全体計画のない事業については記入不要。					

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	増加する海外観光客のおもてなし施策として、国の補助事業の活用による受け皿整備事業及びそばの里プロジェクト支援事業	〃 左
成果目標・結果	海外観光客のニーズに沿った日本文化提供拠点整備、接遇向上、村内循環シャトルナイトバスの試行と構築等と白馬村特産商品開発が図られた。今後も継続した取り組みが必要	〃 左

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評 価 項 目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価
①村民が要望しているか 【必要性】	A	A	A
②村民にとって必要なことか 【必要性】	A	A	A
③村が行うべきことか 【妥当性】	A	A	A
④期待される効果は上がっているか 【有効性】	A	A	A
⑤緊急性・優先性はあるか 【優先性】	A	A	A
⑥政治性に依存しているか 【政治性】	A	A	A
⑦今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	B	C	C
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	4		4

担 当 課 総 合 評 価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に○印)	成果の方向性	<table><tr><td>拡充</td><td></td><td>○</td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>縮小</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="5">基本的見直し</td></tr><tr><td colspan="5"><table><tr><td>拡充</td><td>維持</td><td>縮小</td><td colspan="2">基本的見直し</td></tr></table></td></tr><tr><td colspan="5">費用の方向性</td></tr></table>					拡充		○			維持					縮小					基本的見直し					<table><tr><td>拡充</td><td>維持</td><td>縮小</td><td colspan="2">基本的見直し</td></tr></table>					拡充	維持	縮小	基本的見直し		費用の方向性					補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要	
			拡充		○																																								
			維持																																										
			縮小																																										
基本的見直し																																													
<table><tr><td>拡充</td><td>維持</td><td>縮小</td><td colspan="2">基本的見直し</td></tr></table>					拡充	維持	縮小	基本的見直し																																					
拡充	維持	縮小	基本的見直し																																										
費用の方向性																																													
国の地方元気再生補助金																																													
支出内容に関する概要																																													
100%補助のため有効活用として外国人観光客おもてなし事業と新しい観光特産品の開発促進																																													

事務事業庁内評価委員会総合評価	村民が要望している事業であるが、政治性に依存している。
-----------------	-----------------------------

事務事業評価委員会総合評価	財政への圧迫性は大きいものの、事業の拡大が必要である。村民が要望している事業であるが、政治性に依存している。
---------------	--

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	A	【説明】 低迷するスキー観光を補うためにも海外観光客の誘致は必要である。また国内観光客への魅力度向上として食の魅力向上が今後も重要な観光戦略である。		
事務事業庁内評価委員会見解	A	【説明】 事業内容について精査すること。		
事務事業評価委員会見解	A	【説明】 事業内容について精査したうえで、内容的には充実していく。		
			今後の方向性 最終方針	A

1. 事務事業の概要

1. 事務事業の概要				担 当 課 等 名		建設水道課	
事 業 名		道路維持補修事業		予 算 費 目		7 - 2 - 2 -	
				事務事業コード		17221	
担 当 係 名		管理係	記入者氏名	柏 原 泉		事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目		分 野			市町村計画の 有 無 ・ 年 度		有 ・ ☒ 無 (年度)
		基 本 構 想					
		プロジェクトの名称					
根 拠 法 令 等 ・ 要 綱					始 期 ・ 終 期		20 年度～ 20 年度
事 業 の 目 的		【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 村道の維持・補修を行い、通行車両や歩行者の安全を確保する。また、各地域に建設資材を提供することにより、村民との協働による村内施設の維持・補修を進める。					
事 業 の 計 画		【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 直営・委託による維持・補修事業は過年度より懸案であったものも含め目標達成を目指す。安心安全な交通を最小限で確保すること。また、各地域への建設資材支給により地域の村づくりに大きく貢献する。					

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	14,984	18,082	24,042	41,534	98.6	職名	人数
国県支出金						課長補佐	人
地方債						係長	1.0 人
その他()	6,670	9,983	-2,330	7,660		主幹	1.0 人
一般財源	8,314	8,099	26,372	33,874		主査	人
従事職員数 B	3.0 人	2.0 人	2.0 人	2.0 人		主任	人
准職員、臨時職員	1.0 人	1.0 人	1.0 人	1.0 人		主事	人
全体事業費 C	千円 ※全体計画のない事業については記入不要。						

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	直営・委託による維持・補修事業は過年度より懸案であったものも含め目標達成を目指す。安心安全な交通を最小限で確保すること。また、各地域への建設資材支給により地域の村づくりに大きく貢献する。	同左
成果目標・結果	達成	同左

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価
①村民が要望しているか 【必要性】	A	A	A
②村民にとって必要なことか 【必要性】	A	A	A
③村が行うべきことか 【妥当性】	A	A	A
④期待される効果は上がっているか 【有効性】	A	A	A
⑤緊急性・優先性はあるか 【優先性】	A	A	A
⑥政治性に依存しているか 【政治性】	A	A	A
⑦今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	B	C	C
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	4		4

担 当 課 価 合 評 価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に○印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要 公有財産占用料6, 578千円、村有土地 貸付収入8千円、村有地売払収入1, 07 4千円 支出内容に関する概要 賃金89千円需用費1, 840千円、役務 費33千円、委託料636千円、使用料及 び賃借料278千円、工事請負費31, 50 7千円、原材料費7, 151千円
事 務 事 業 庁 内 評 価 委 員 会 総 合 評 価	行政としての経常的な業務である。		
事 務 事 業 評 価 委 員 会 総 合 評 価	行政としての経常的な業務である。		

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	A	【説明】 道路施設が老朽化する一方で維持補修が追いつかない状況であり、維持補修が必要な箇所は増加の傾向にある。村民の生活に直結する道路施設を必要最小限に維持管理するためにも事業の充実は必須である。		
事務事業庁内評価委員会見解	A	【説明】 行政としての経常的な業務であり、できる限り事務の改善に努めること。		
事務事業評価委員会見解	A	【説明】 行政としての経常的な業務である。今後における財政への圧迫は大きいものの、観光立村としてのインフラの質を問われることからできる限り事務の改善に努めること。		
			今後の方向性 最終方針	A

1. 事務事業の概要

1. 事務事業の概要				担 当 課 等 名	建設水道課	
事 業 名	除雪事業			予 算 費 目	7 - 2 - 2 -	
				事務事業コード	17222	
担 当 係 名	管理係	記入者氏名	柏 原 泉		事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分 野				市町村計画の 有 無 ・ 年 度	有 ・ 無 (年 度)
	基 本 構 想					
	プロジェクトの名称					
根 拠 法 令 ・ 要 綱 等	積雪寒冷特別地域における道路交通確保に関する特別措置法				始 期 ・ 終 期	20 年度 ～ 20 年度
事 業 の 目 的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】					
	冬期間における村道の交通を確保し、地域事業の振興と村民生活の安定を図る。					
事 業 の 計 画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】					
	18年度より入札を導入。神城12工区、北城26工区の合計38工区と直営路線、準直営路線の道路延長約160kmについて道路・歩道除雪、融雪剤散布、排雪・消雪作業を実施。					

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	206,212	181,812	-55,805	125,482	99.6	職名	人数
国県支出金	1,428	880	-300	723		課長補佐	人
地方債						係長	1.0 人
その他()						主幹	1.0 人
一般財源	204,784	180,932	-55,505	124,759		主査	人
従事職員数 B	2.0 人	2.0 人	2.0 人	2.0 人		主任	人
准職員、臨時職員	2.0 人	2.0 人	2.0 人	2.0 人		主事	人
全体事業費 C		千円		※全体計画のない事業については記入不要。			

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	18年度より入札を導入。神城12工区、北城26工区の合計38工区と直営路線、準直営路線の道路延長約160kmについて道路・歩道除雪、融雪剤散布、排雪・消雪作業を実施。	同左
成果目標・結果	達成	同左

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価
①村民が要望しているか 【必要性】	A	A	A
②村民にとって必要なことか 【必要性】	A	A	A
③村が行うべきことか 【妥当性】	A	A	A
④期待される効果は上がっているか 【有効性】	A	A	A
⑤緊急性・優先性はあるか 【優先性】	A	A	A
⑥政治性に依存しているか 【政治性】	B	B	B
⑦今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	B	C	C
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	5		4

担 当 課 合 評 価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に○印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要																									
	成果 の 方 向 性		除雪委託料723千円																									
	<table><tr><td>拡充</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td><td></td></tr><tr><td>縮小</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="2">基本的見直し</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>拡充</td><td>維持</td><td>縮小</td><td>基本的見直し</td></tr></table>		拡充					維持		○			縮小					基本的見直し						拡充	維持	縮小	基本的見直し	支出内容に関する概要
	拡充																											
維持		○																										
縮小																												
基本的見直し																												
	拡充	維持	縮小	基本的見直し																								
	費用の方向性	賃金1,556千円、需用費12,812千円、役務費3,597千円、委託料93,464千円、使用料及び賃借料3,958千円、原材料費6,021千円、公有財産購入費4,074千円、																										
事務事業庁内評価委員会総合評価	行政としての経常的な業務である。																											
事務事業評価委員会総合評価	行政としての経常的な業務である。																											

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	B	【説明】 本事業は当村にとって必要不可欠な事業であり、今後も継続していかなければならない。入札制度については、当面継続して様子をみたい。
事務事業庁内評価委員会見解	B	【説明】 現状程度で継続する。行政としての経常的な業務であり、できる限り事務の改善に努めること。
事務事業評価委員会見解	B	【説明】 行政としての経常的な業務であり、できる限り事務の改善に努めること。
		今後の方向性 最終方針
		B

1. 事務事業の概要

1. 事務事業の概要				担 当 課 等 名	総務課
事 業 名	耐震改修事業			予 算 費 目	8 - 1 - 4 -
				事務事業コード	018141-2
担 当 係 名	総務係	記入者氏名	太田雄介	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分 野 基盤整備・生活環境			市町村計画の 有 無 ・ 年 度	○有 ・ 無 (H16 年度)
	基 本 構 想 快適で安らぎのある生活環境を築く				
	プロジェクトの名称 治山治水防災プロジェクト				
根 拠 法 令 等	白馬村耐震改修促進計画			始 期 ・ 終 期	H19 年度～H27 年度
事 業 の 目 的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 村内の既存建築物の耐震性能を確保・向上を図り、今後予想される地震災害に対して村民の生命、財産を守る				
事 業 の 計 画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 耐震診断の実施、その結果に基づく耐震改修の促進				

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

	Hn-1年度 決算 D	Hn年度 当初 E	Hn年度 補正 F	Hn年度 決算 G	執行率 G/E+F	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A	3,323	3,660	-2,715	945	100.0	職名	人数
国県支出金	126	180	-72	108		課長補佐	人
地方債	0					係長	人
その他()	1,598	1,740	-1,364	376		主幹	人
一般財源	1,599	1,740	-1,279	461		主査	1.0 人
従事職員数 B	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人		主任	人
准職員、臨時職員	人	人	人	人		主事	人
全体事業費 C		千円 ※全体計画のない事業については記入不要。					

3. 成果の検証

区分	当初事業計画	決算における実施内容
活動 (事業量等)	・村内の既存建築物の耐震性能を確保するため、耐震診断とその結果に基づく耐震改修を促進 ・既存建築物の耐震性能の向上を図る	
成果目標・結果	・耐震診断は、平成16年度からこれまでに85件が簡易診断を、44件が精密診断を受診 ・耐震補強工事に対する補助は、これまでに6件	・簡易耐震診断 8件 ・精密耐震診断 3件 ・避難施設の精密耐震診断 1件 ・耐震補強工事に対する補助 1件

4. 事務事業の評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	庁内評価委員会評価	評価委員会評価
①村民が要望しているか 【必要性】	A	A	A
②村民にとって必要なことか 【必要性】	A	A	A
③村が行うべきことか 【妥当性】	A	A	A
④期待される効果は上がっているか 【有効性】	A	A	A
⑤緊急性・優先性はあるか 【優先性】	A	A	A
⑥政治性に依存しているか 【政治性】	C	C	C
⑦今後の財政圧迫性 【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	B	B	B
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	4		4

担 当 課 価 総 合 評 価	今後の方向性(担当課長等が該当箇所に○印)	補足説明 (特定財源 と支出に関 する概要)	特定財源の概要																									
	成果の方向性 <table border="1"><tr><td>拡充</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>縮小</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>基本的見直し</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>拡充</td><td>維持</td><td>縮小</td><td>基本的見直し</td></tr></table> 費用の方向性		拡充	○				維持					縮小					基本的見直し						拡充	維持	縮小	基本的見直し	支出内容に関する概要
	拡充		○																									
	維持																											
縮小																												
基本的見直し																												
	拡充	維持	縮小	基本的見直し																								
		耐震改修委託料、耐震改修補助金																										
事務事業庁内評価委員会総合評価	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。																											
事務事業評価委員会総合評価	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。																											

5. 今後の方向性 A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課等案と説明	A	【説明】 ・平成16年度における住宅の耐震化率は63.6%、平成27年度における耐震化率目標90.0%に向けて事業を継続、耐震補強工事を一層促進 ・平成19年度から6年計画で避難施設の耐震診断を実施、その結果に基づいて要改修施設を計画的に改修、そのための補助要綱の整備必要		
事務事業庁内評価委員会見解	A	【説明】 行政としての経常的な業務であり、できる限り事務の改善に努めること。内容的に充実すること。		
事務事業評価委員会見解	A	【説明】 行政としての経常的な業務であり、できる限り事務の改善に努めること。		
			今後の方向性 最終方針	A